

第八章 作業拠点に関する先駆的実態調査研究事業

I. はじめに

本研究事業のスローガンである「作業をすることで人は健康になれる」の下、介護が必要な状態にあっても、重度の疾病や障害があっても「健康だ」といえる一人ひとりにあった作業の提供は重要と考える。

作業の提供は医療や施設の作業療法場面に限定されているわけではなく、地域でも作業療法士が事業所の代表として拠点を構え、作業を有効活用し先駆的、継続的に取り組んでいる。

今回、その情報を収集するとともに地域が求めている作業を検討し、さらなる拠点の拡充を図ることが必要と考え、拠点事業所の実態調査を行った。

地域での作業は、人の生活を変容させるとともに、介護予防や健康づくりに奏功し、さらにまちづくりにも貢献できるという仮説に基づき検証した。

II. 調査について

①名称：地域の先駆的作業拠点に関する実態調査

②期間：平成22年10月～12月

③対象事業所：（社）日本作業療法士協会会員名簿から、医療機関・介護施設・教育・障害児者施設・その他の福祉施設以外で働き、作業療法士が代表として運営している事業所を抽出した。調査対象事業所は表1のとおり。

<表1>

	根拠法令	調査対象事業所名	所在地
1	介護保険法	医療法人社団 せんだんの丘ぷらす	宮城県仙台市
2		(有)なるざ	福祉県あわら市
3		(有)ケアユニット	福井県福井市
4		(株)メディケア・リハビリ	大阪府藤井寺市
5		(株)千里津雲台訪問看護ステーション	大阪府吹田市
6		(有)愛媛生活リハビリケア研究所	愛媛県松山市
7		(有)いきいきリハビリケア	福岡県久留米市
8		(株)デイサービスセンター楽	大分県大分市
9		(任意団体)ジールーツグループ	北海道札幌市
10	障害者自立支援法	NPO 脳外傷友の会コロポックル道東支部	北海道帯広市
11		NPO 那須フロンティアゆずり葉	栃木県那須塩原市
12		NPO いきいき福祉ネットワークセンター	東京都目黒区
13		NPO クラブハウスすてっぷなな	神奈川県横浜市
14		NPO ほっとステーションぽてと	兵庫県神戸市
15		NPO ちゃんくす	広島県三原市

④調査方法：調査対象事業所に従事している作業療法士に対し、アンケートおよび聞き取りにより調査した。

⑤調査内容：

i) 事業所実態について

事業所母体、規模、活動内容、対象者、事業所設置の根拠法、経営方法、職員状況、事業展開方法、周知方法、地域への影響、地域関係機関との連携など

ii) 事業所利用者の意識について

利用状況、効果など

iii) 事例について

研究事業で開発したアセスメント、支援プランシートが地域支援事例へも利用が可能かを検証した。

Ⅲ. 調査結果

①調査対象事業所の概況（特徴）について（表 2）

<表 2>

調査対象施設名	特徴
①医療法人社団せんだんの丘ぷらす（宮城県仙台市）	介護予防通所介護、特定高齢者支援事業に特化した事業所運営。自主的活動を行うグループづくり。近隣の地域包括支援センターとの連携、地域町内会長や民生委員等との会合などを通じ、関心が高まるイベント企画、人が集まる魅力的で多様な活動づくりを進めている。
②(有)なるざ（福井県あわら市）	訪問看護ステーションとデイサービスの複合型事業所。経営力向上のための積極的な職場教育や研修。医療と介護、病院施設と在宅との橋渡しの役割を率先して担う。退院日から介入し、ケアマネジャーから情報を求められる関係づくり、積極的な医療機関への経過報告、出前講座等により連携の醸成を図っている。
③(有)ケア・ユニット（福井県福井市）	居宅介護支援事業所、通所介護、小規模多機能型居宅介護、児童デイサービス、宅老所などを組み合わせた事業展開。対象は認知症のある方が中心。地域の同業機関へ職員を出向させ、地域の支援力（支援の質）向上等を図るなどのコンサルテーションも実施。行政からサテライト事業所の拡大等を求められている。
④(株)メディケア・リハビリ（大阪府藤井寺市）	機能訓練から IADL 訓練まで実施し、新たな生活スタイルの構築を支援。同業、支援関係機関（者）とは研修等による教育的なつながりをつくる。
⑤(株)千里津雲台訪問看護ステーション（大阪府吹田市）	生活の姿を明確にしリハビリテーション目標に基づく訪問看護ステーションと、40歳未満や介護保険非該当患者に対する自費での通所リハビリテーションを展開。事業所内に喫茶や相談コーナーを設け、利用者に安心感を提供。家族向け勉強会や出前講座などによる社会貢献活動を行っている。
⑥(有)愛媛生活リハビリケア研究所（愛媛県松山市）	訪問看護（リハビリ）、福祉用具レンタル販売、家屋改修、ケアプラン作成、介護予防事業を実施。関連機関で高次脳機能障害者を支援。整形疾患が多い。
⑦(有)いきいきリハビリケア（福岡県久留米市）	在宅生活に必要な動作訓練、衣類着脱などの巧緻動作向上のための訓練を利用者一人ひとりにマッチしたメニューで実施。定期的に体の状態を評価項目毎に数値で表し、必要なメニューを書面で提示。利用者が自主的に動くことを重視し、喫茶コーナー・パソコンコーナー・ゲームコーナー・カラオケルームなどを設け、認知症予防にもつながる生活リハビリを実施。生活リハビリの実施という点で他社との差別化を図り、顧客満足度の向上へ結び付けている。商工会と連携。旅行会社併設。介護職との積極的交流（てっぺんの会）。
⑧(株)デイサービスセンター楽（大分県大分市）	移動動作訓練を主とした活動支援（どこでもできる昇降動作、手すりのないトイレ利用、調理作業）環境を意識。センター内は手すりなし（バリアフリー）。歩行動作と生活行為に注目した作業活動の提供。
⑨ジールーツグループ（北海道札幌市）	施設・事業所を持たない任意団体。スキーワックス会社（チームレスキュー）の代理店となり、商品の広告業務を障がい者就労支援に結び付けて事業を展開。IT農場での野菜栽培、バッテリーリユースなど。エコ商品の小売販売業。主に精神障害者支援。作業療法士は協力ボランティアのコーディネーターやスキー場へのコンサルテーション等に尽力。
⑩NPO 脳外傷友の会コロポックル道東支部（北海道帯広市）	保護者出資による高次脳機能障害者支援施設。北海道から運営補助金交付を受ける。社会福祉協議会からも助成。非常勤作業療法士（4 日/週）がビル清掃等就労支援を実施。ボランティアで訪問、在宅支援を行う。
⑪NPO 那須フロンティアゆずり葉（栃木県那須塩原市）	精神障害者に対し、就労移行支援、地域活動支援センター I 型事業、指定相談支援事業を実施。地域のメンタル・ヘルスの問題にも積極的に取り組む。活動を通して、地域住民の精神障害に対する理解を深め、地域の精神保健福祉の向上に寄与。
⑫NPO いきいき福祉ネットワークセンター（東京都目黒区）	対象を高次脳機能障害、若年性認知症（45歳以下）に特化した支援。医療機関や地域包括支援センターと連携。ボランティアが口コミで広がっている。支援は作業療法士3名。商店街等の清掃、交番への挨拶等を欠かさない。東京都高次脳機能障害者支援事業（若年認知症支援モデル事業）を受託。
⑬NPO クラブハウスすてっぷなな（神奈川県横浜市）	高次脳機能障害者（40 歳以下）を支援。利用者は明確な目的を持って活動に参加。就労を意識した取り組み。日々の活動のフィードバックを重視。通りに面する店舗の壁は全面ガラス張りで通行人の目を引き付ける。宅配便の預かり等も実施。
⑭NPO ひやしんす就労継続支援 B 型事業所ほっとステーションぽてと（兵庫県神戸市）	喫茶（プロのパティシェ直伝ケーキの提供）は近隣の方の集いの場。ランチ工房では日替わり弁当の宅配、空き弁当箱回収時に安否確認や簡単な家事手伝い（有料）を行っている。スイーツ工房は商店街の活性化に役立っている。かたらい喫茶（地域の公民館で出張喫茶店）を開催。地域のくつろぎのスペースとして定着。
⑮NPO ちゃんくす（広島県三原市）	不登校、自閉症等の児童への支援が主。駅前商店街に立地し、ライオンズクラブ等の協力を得ている。商店街や商工会と協力し、街中イベント企画・運営によるまちづくりに貢献。

②事業所実態について（別紙1）

i）法人種別：

株式会社、有限会社、NPO法人、医療法人社団等、法人格は様々で、法人を取得せず任意団体として活動を展開している例もある。但し任意団体も将来的には取得の必要性を認識している。

ii）事業所規模：

各法人が運営している事業（所）数によって利用登録者数、運営経費等は異なる。設立に際しても自己資金は異なる。公的な補助金交付や委託事業費等を運営費に充当している事業所もあり、公的支援の中断や廃止は事業所運営に大きな影響を与えている。

iii）事業・活動内容：

ほとんどの事業所において、「一人ひとりの作業」「自ら取り組む作業」「生活につながる作業」「地域に溶け込む作業」を支援のキーワードに据え、活動を構成している。

iv）対象：

事業運営の根拠法令に即した対象者となっているが、事業所によっては制度対象外の利用者も支援している。

v）根拠法：

介護保険法、障害者自立支援法に基づいた運営を柱に、その給付費により運営の継続を図っている。また行政や地域からの業務受託や出前講座などの協力、CSRの一環として拠点の開放、イベント開催などによるまちづくりへの協力等を実施している。

vi）経営状態：

事業所規模が小さいほど、経営効率は悪い。また高次脳機能障害者支援等に特化した事業所では、行政等の補助金や交付金への依存度が高い。また、より専門的で丁寧な支援の一方で人件費の支出も大きい。

また自費による支援を展開している事業所や、無料で利用者、家族及び住民の医療保健福祉に関する相談対応している事業所もある。しかし相談事業等に報酬はなく、事業本体から経費を捻出するなどの苦しい台所事情も伺える。

vii）職員状況：

さまざまな課題を抱えている障害者への支援は作業療法士のみで対応できるものではなく、ほとんどの事業所では他職種協働での運営である。但し、作業療法士は支援のマネジメントやコーディネート、職員教育等に大きな責任を担っている。

viii）事業展開：

事業は個をみる視点と地域をみる視点の両者に配慮し、それぞれの特性を見極めつなぎ合わせるという作業で展開している。自主的活動を行うグループ作りを目指したり、利用者の興味や関心が高まるイベントを企画したり、人が集まる魅力的で多様な活動づくりに心がけている。

ix）PR・広報：

ホームページによる事業所紹介やチラシ、機関誌等を関係機関に配布し、事業所周知を図っている。広報に投じる予算は少なく、口コミによる集客に期待している。

x）地域への影響：

障害者の個別支援にとどまることなく、地域を構成する存在として地域から認知されている事業所もある。拠点を利用する障害者以外にも地域の方々へ拠点を開放し、交流の場、情報交換の場を提供し、街中で安心して暮らすための一翼を担っている。

③事業所利用者の意識について

i）事業所利用の経緯：

- 介護保険法に基づいた事業所では、利用者の流れが医療機関やケアマネジャーからの紹介やつながりが多く、比較的事業所間連携は図れている。
- 障害者自立支援法に基づいた事業所では、自らが知人の紹介やチラシ、新聞等の記事から事業所を探し出すなどが多く、相談支援が十分に機能しているとはいえない。

ii) 事業所利用の理由：

- 介護保険法に基づいた事業所では、リハビリ（機能訓練）目的と回答する利用者がほとんどであるが、趣味・興味を広げたい、新しいことに挑戦したい等を希望している方もある。特に人との交流を希望する方が比較的多い。
- 障害者自立支援法に基づいた事業所では、その利用者の年齢も若く、多くの方が仕事をしたいとの希望で利用している。少数ではあるが、居場所が欲しいとの理由もあった。

iii) 利用頻度：

- 介護保険法に基づいた事業所では、1週間に1～2回の利用者がほとんどであった。
- 障害者自立支援法に基づいた事業所では、毎日または1週間に3～4回の利用者が多かった。但し、現在任意の団体として運営している事業所では、不定期利用との回答であった。

iv) 生活の変化：

- 介護保険法に基づいた事業所では、家事などができるようになった、不安な気持ちが減ってきた、仲間・友人が増えた、行動範囲が広がった等の回答が多かった。
- 障害者自立支援法に基づいた事業所では、作業、家族関係、社会性、心理機能、対人関係などさまざまな面でプラスの効果があったとの回答であった。

④個別支援事例について（別紙2）

- 本研究事業において開発した生活行為向上を目指すアセスメント、支援プランは、地域の活動拠点においても利用が可能であった。

法人種別 事業所名	医療法人社団 東北福祉会 せんだんの丘ぶらす	有限会社 なるざ	有限会社 ケア・ユニット	株式会社 メディケア・リハビリ
調査項目				
事業種別	介護予防通所介護、特定高齢者支援事業(仙台市委託事業)	訪問看護ステーション、通所介護	居宅介護支援事業所、通所介護、小規模多機能型居宅介護、児童デイサービス、宅老所	訪問看護事業、通所介護事業(リハビリ強化型 4)、
運営根拠法令	介護保険法	介護保険法	介護保険法、障害者自立支援法、その他	医療法、介護保険法
対象地域人口 (高齢化率)	約100万人(17.5%)	約20万人(3市23%～26%)	約26.5万人(23.5%)	約300万人(6市約16%～20%)
地域特性	市中心部から車で20分程度の住宅地。市内でも比較的高齢化率の高い地域。	温泉街の外れに位置し、一戸建てと賃貸アパートが混在する新興住宅地の中にあり、隣は保育園、半径500m内に郵便局、商工会議所、消防署、ホームセンター、コンビニ等がある。	小規模多機能と児童デイを併設する「ほのか」は市の中心部に位置し、空家購入により運営。周辺は戸建住宅が建ち並ぶ。また小中学校も近く文教地域でもある。施設から1、2分で交通機関も利用できる利便性の良さもある。その他の施設についてもほぼ住宅地の中に位置しているが、空家賃貸により運営。	
設立資金、支援団体	自己資金2,500万円	自己資金500万円、受給資格者創業支援助成金120万円	自己資金600万円、助成金500万円	自己資金(1000万円)
対象者	①要支援認定者(登録66人、約13人/日) ②特定高齢者(登録51人、約14人/日)	要支援・要介護認定者(登録:訪問 78人、通所 40人) 障害手帳等所有者等(登録 4人)		支援、要介護認定者(登録779人、約205人/日)、障害手帳所有者等(登録215人、約61人/日)
職員状況	OT2、看護2、介護2、その他1	看護5、PT2、OT3、ST1、介護4、その他1	看護3、PT2、OT4、社福士1、介護20、保育士1	グループ全体:PT33、OT48、ST4、SW3、看護12、介護63、事務38
活動内容	①運動器機能向上プログラム(通所介護) ②元気応援教室(介護予防事業) ③地域住民の運動教室 ④ぶらすの日イベント(参加者10名程度の食事会から80名を超える日帰りバス旅行)	①起居動作訓練、IADL訓練、 ②手工芸、 ③脳トレ等、 ④園芸、 ⑤情報誌作成	弁当づくり配送、販売、工芸品製作、料理・菓子づくり、園芸・農耕	①リサイクル活動 ②企業からの委託業務 ③イベント、講座等の開催
事業展開	①要支援認定者と地域の一般高齢者の介護予防②介護保険サービスは短時間提供とし、自由度の高いサービス形態 ③通所リハサービス終了(卒業)後の受け皿	医療と介護、病院施設と在宅との橋渡しをする 1)退院日の介入 2)ケアマネジャーから情報をもらうのではなく、情報を求められる関係をつくる	・ボーイスカウトを対象に、認知症に関する正しい知識や接し方等指導 ・また認知症のひと家族の会との情報交換や研修機会等の接点作り ・地域の老人クラブや地区社協等へ会	・作業療法士としてというよりも、療法士として、地域の中で必要とされているものに対し取り組む。 ・利用者・保険者・事業としての視点を常に持つよう意識している。

		3)生活への移行にどんなプログラムを行ってどうなったか等を医療機関にフィードバック 4)医療機関へ出前講座「在宅でのリハビリ」、訪問介護事業所へ「自立支援、個別介助方法」の指導や講義を行っている	議教室などの出前講座による社会貢献	・地域連携勉強会開催の都度、現場から声を吸い上げ、内容を反映させる ・スーパー催事場での相談会、産業フェア、地域支援事業等の開催、参加
広報活動		①医療機関、居宅介護支援事業所へ事業所の紹介パンフを手持ち説明 ②事業所機関誌毎月 1 回発行(利用者、近隣地区、サービスエリア内の他事業所へ配布) ③NTT、タウン誌広告掲載 ④講義等による説明	ホームページ、地域マップに掲載	・訪問、自社ホームページ、他社ホームページ、行政発行誌、業界誌、一般求人誌、折込紙等。 ・一番の宣伝活動は、利用者の変化等を居宅事業所等へ説明すること。
連携機関	近隣の地域包括支援センターとの連携、地域町内会長や民生委員等との会合など	居宅介護支援事業所、医療機関(医師)	県、県社協、介護実習普及センター	介護保険上の各関係機関(主に① 医療機関・② 居宅介護支援事業所・③ 他の訪問看護ステーション・ ④ 地域包括支援センター・ ⑤ 市町村介護保険課等) ⑥ 保健所 ⑦ 職能団体 ⑧ 他の NPO 法人 ⑨ 行政機関
地域拠点としての存在意義	自主的活動を行うグループ作りを目指さず。関心が高まるイベント企画、人が集まる魅力的で多様な活動づくり。	・訪問はリハビリ対応、難病に対する訪問経験が多いところ、通所は小規模の雰囲気、個別入浴スタイル、個別リハビリなどが地域の中では完全差別化されているところ	・活動の一環として利用者といっしょに地区行事等に参加すると、地域住民の方々が気軽に声をかけてくれる。 ・近隣の方々が、家族や知人の抱えている高齢者問題等について相談に訪れる。	・他者評価に関しては、不明。 ・利用者満足度調査の実施しながら業務改善を図り、利用者は年々増加傾向にある。 ・羽曳野市中心に訪問看護(リハビリ)事業等、地域での活動を10年展開した結果、全国訪問リハビリ利用率 4%に対し、羽曳野市の利用率は 9%である。 ・他事業所等から地域に向けた勉強会の開催依頼がある。 ・退院前カンファレンスの出席依頼増加 ・福祉用具業者と協力した勉強会の開催(療法士の専門性を評価)。
地域からの期待	自主的活動グループの拡大と活動の多様性を支援すること。町内会も介護予防に関心を持ち始め、健康に関するイベント企画、季節行事などにも参加者が増え、今後も住民が主体的に参加できる地域生活支援環境を作ること。	(訪問) ・医療との連携 ・生活の場での直接のアドバイス ・家族への具体的な指導や医療や福祉に関する情報提供 ・会話などにより気分転換を図るなど、	・行政より、現在運営しているデイサービスや小規模多機能事業所のサテライト拡大等、事業の展開を求められている。	・福祉用具業者と協力して、福祉用具専門相談員に対しての勉強会を開催 ・利用者に対してのリハビリ供給。特に、言語聴覚士による訪問需要が多い(積極的な ST 人材確保必要)。

		訪問という社会的刺激 (通所) ・小規模ならではの個別性、親和性 ・今後、土日祝日の営業などレスパイト機能		
事業所の課題		・「退院時、状態変化時にはケアマネは地域のOTに意見を求めること」といったリハ前置的仕組み、制度が必要と感じる。 ・通所利用者に対して、生活機能の改善を目標にした関わりを行うときに、通所所属のOTが在宅へ訪問、指導できるような法的仕組みがあると良い。 ・小規模事業所であるため経営効率が悪い。 ・訪問看護ステーションの要件である看護師の確保に将来にわたって不安。 ・通所事業の拡大、泊まり事業の開始、訪問介護などを含めた多機能在宅サービスの展開。	・認知症のある方を支援する現場は、認知症に関する制度や教育と乖離がある。また協会は、認知症に対する今後の取り組みの方向性を明確にすべき。 ・現場の課題は、一人ひとりの生活状況やその支援の方法についてデータ化し、現状を明確にすべき。 ・将来的に、法令等に認知症に関わる必須職種としてOTが明記される必要がある。	・現在、訪問リハステーションとは別に「複合型ステーション(総合ケアステーション)」案(訪問看護・訪問リハ・訪問介護が一体的に提供でき、また連携を取り合やすい)が挙がっており、利用者の生活を支えるために必要と考える。

法人種別 事業所名	株式会社 石山商店 千里津雲台 訪問看護ステーション	有限会社 愛媛生活リハビリケア研究所	有限会社 いきいきリハビリケア (デイサービスあおぞらの里)	株式会社 ライフリー デイサービスセンター 楽
調査項目				
事業種別	訪問看護ステーション、実費による通所支援	訪問看護(リハビリ)、福祉用具レンタル、販売、家屋改修、ケアプラン作成、介護予防事業	通所介護(グループ事業所:通所介護3、居宅介護支援事業所2)	通所介護(グループ事業所:通所介護2)
運営根拠法令	介護保険法、実費	医療法、介護保険法	介護保険法	介護保険法
対象地域人口 (高齢化率)	約35万人(19.8%)	約60万人(3市1町約20%~42%)	約30万人(21%)	約47万人(18%)
地域特性	大阪府北部に位置する郊外のベッドタウン地域。昭和 40 年代に造成された地域で、現在高齢化率が高くなっている。近隣に大阪大学があり、病院も多い。住宅地内の商店街内に立地。元銀行ビルを借り上げ。	・地域格差が激しい。島嶼部、山間部があり保険料が同じでもサービスが行き届いていない。 ・整形外科、うつ病、自殺が多い。 ・膝の OA の方が多い。 ・産業は全体的に下火になっている。 ・公共交通機関がなく、住民の移動や外出支援が困難。 ・訪問などは移動距離が遠く、時間がかかる。	大型病院が多く、医療施設は充実している。久留米市内の住宅地区、事業所近隣の道路は、路線バスが通る。	周辺は住宅地区、団塊の世代が多い。また、従来から農業を営んでいる高齢者も多い。住宅地区と農業地区が混在している。交通網の中心に位置し、利用者は大分市全域。
設立資金、支援団体		自己資金(300万円)、銀行融資(1500万円)	約300万円、商工会議所	1,000万円
対象者		支援、要介護認定者(登録7360人)、障害手帳所有者等(登録50人)	要支援、要介護認定者(登録89人、約30人/日)	要支援、要介護認定者(登録172人、約48人/日)
職員状況	グループ全体:看護3、PT19、OT11、その他2	PT1、OT6、SW1、看護3、事務1	グループ全体:PT4、OT4、ST2、看護・介護20、事務1	グループ全体:看護5、OT9、社福士1、精福士1、介護4、事務3、看護ボランティア(4時間/日)
活動内容	①目標志向の訪問リハ ②40歳未満や非該当患者の自費の通所リハ ③喫茶ほっとや ④リハセミナー ⑤相談対応 ⑥リハ祭 ⑦出前講座 ⑧ケアサービス支援(OT派遣) ⑨実習生への指導	①機能訓練、アクティビティなど室内作業が主。外出は地域の商店に行くくらいで時間が限られている。定期的に事例のしたいことに合わせた活動を行っている。時間外に訪問指導を実施。交通費など実費負担以外はサービスとして提供。 ②リハヘルパー講座	①PT・OT・介護士・看護師による生活リハビリ ②カラオケ、パソコン、菜園・花壇 ③施設内カフェ	移動動作訓練を主とした活動支援(どこでもできる昇降動作、手すりのないトイレ利用、調理作業)

事業展開		①個人の生きがい、メンタル(精神的な問題や悩み)、認知的な特徴は作業療法士であればわかること。作業療法の視点として、心理面、視覚的、触覚的な面から分析できること。 ②環境調整は、材質、温度など、環境と身体と精神の関係から状況把握と分析ができる。 ①と②の充実化。	地域貢献を目的に、公民館での講和、行政依頼による講演など	
広報活動	ホームページ、商店街のチラシ	・まちづくりの活動をしながら PR をしている。例)車いすの方を対象としたファッションショーの企画 ・本施設が老舗なので、口コミもあり広報活動は大きく実施していない。	ホームページ、講演、交流会	居宅事業所へパンフ配布
連携機関	周辺行政、医療機関、介護施設、地域関連事業所、小学校、地域住民、商店街 ※様々なつながりの中から講師や研修などの依頼がある。	・市役所や町役場などの行政機関。 ・地区の社会福祉協議会、保健センターなど。 ・医療機関や保険業の一般事業所。	居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、行政、介護事業所	医療機関、回復期リハ病院、居宅支援介護事業所、訪問看護事業所、訪問介護事業所、通所リハ事業所、通所介護事業所等とのサービス担当者会議の開催、通所事業所間での勉強会
地域拠点としての存在意義	生活支援の専門職として障害の有無に関わらず対象となる方に必要な支援やマネジメントの実践ができること。ケアスタッフなど他の専門職に対して、実行に結びつく支援方法等の提案。	・保健師、ケアマネジャーなど地域の連携スタッフのリハビリ意識が変わった。例えば、筋力向上などの単純なケアプランが、歩行が上手になり温泉に行くための歩行練習をするプランに、食事がきれいに食べられる上肢機能プランなどに結びついている。 ・家族や当事者が、「できるんだ、この仲間(スタッフ)でできるんだ」という意識に変わった。	専門職の資格・知識を活かし、周りとの連携、橋渡し役が如何にできるかが重要。	生活の中に「できる活動」を提供し、当事者の自立した生活につなげる役割。
地域からの期待	障害のある方の具体的な働き方を示すこと。ハローワークなどとの連携。OT は指導者として現場スタッフを支援。また地域課題に対し、つながりと具体的解決法を提示すべき。	・ホームヘルパーからの助言などを求められることがある。 ・地方紙による紹介やラジオ出演などを行っている。	生活リハビリテーションの専門性を発揮すること	当該事業所地域には専門的にリハビリを受けることのできる施設がない。地域の障害者、要介護者へのリハビリサービスの提供により、多くの方の介護度の改善につなげること。
事業所の課題	相談対応の時間や労力が大きい割に適切な対価がない。市民の意識も低く、また制度に乗らない。 自費通所は高く感じるが、経営的には赤字(毎月 20 万程度)、訪問看護の収入で補てん。	・居宅で「できるようになる」ことを目指しているセラピストが、「病院」「居宅」などで役割が分化している現状はおかしい。 ・成功報酬、距離加算、10 分刻みでも報酬の請求ができるなど、時間と質の評価を入れてもらいたい。	人材確保	

法人種別 事業所名	ジールーツグループ	NPO 脳外傷友の会 コロポックル道東支部	NPO 那須フロンティア ゆずり葉
調査項目			
事業種別	障がい者・高齢者雇用等支援グループ「ジールーツ」 (任意団体・未法人)	地域活動支援センターⅣ型(共同作業所 コロポックル 帯広)※ビル事務所一部貸借	就労移行支援、地域活動支援センターⅠ型事業・指定 相談支援事業
運営根拠法令	法外	障害者自立支援法	障害者自立支援法
対象地域人口 (高齢化率)	北海道の石狩・空知・後志地域約290万人(空知28%、 後志27%)	約17万人(21%)	約22万人(17%～25%)
地域特性	施設・事業所を持たない任意団体のため、特定の地域 を対象とはしていないが、障がい者団体などの社会資 源、スキー場の位置からすると対象となるのは北海道 の石狩・空知・後志地域	帯広駅から徒歩5分の市内中心部、さまざまな商店や 事務所、ビルなどが立ち並ぶ商業地区。 バスやJRなどの公共交通機関も利用しやすい環境。	駅から徒歩5分の場所に立地。市街地は明治以降に形 成された比較的新しい市街地。
設立資金、支援 団体	代表者個人	保護者出資。小規模作業所に対し、北海道の補助金交 付要綱により、運営補助金600万円交付。社会福祉協 議会からも助成あり。	地域住民の後援会費320万円、2市補助金150万円、精 神障害者地域移行支援特別対策事業、県地域生活支 援事業委託金
対象者	障害手帳所有者等(登録13人、1.6人/日)	障害手帳所有者等(登録13人、6～10人/日)	障害手帳所有者等(登録450人、30人/日)
職員状況	OT1、その他1、ボランティア(OT、PSW等)	OT1、保育士1、その他2、調理ボランティア(1回/週)	OT4、PSW2、事務等4(1回/週)
活動内容	スキーワックス会社(チームレスキュー)の代理店とな り、商品の広告業務を障がい者就労支援に結び付け て事業展開。他にIT農場での野菜栽培、バッテリーリ ユースなど。エコ商品の小売販売業。	①工芸品製作(含む販売) ②料理 ③委託作業(ビル清掃)	①喫茶店運営を通じた就労支援 ②啓発活動 ③ピアサークル ④地域交流 ⑤行政協力
事業展開	障がい者雇用を促進するために、新しい製品(ツール) を用いた仕事を提案し、企業と障がい者の関係を具体 的に調整する事業(ボランティアコーディネート、スキー 場へのコンサル)	①就労に関する情報収集、相談 ②社会資源情報の収集と提供 ③高次脳機能障害に関する研修会 ③利用希望に関する相談	『まちづくり』の視点を持ち、フットワークよく動くことを心 がけ、直接出向き顔の見える関係を作る配慮。障害者 雇用、当事者の社会参加を通じて自然な形での精神 障害に関する啓発活動。支援を「まちづくり」の視点へ 収斂させていく。
広報活動		Web サイト、地域行事や研修参加によるPR	観光情報誌、地域情報雑誌への掲載、HP、行政窓口 へのパンフレット配布
連携機関	当事者会、地域活動支援センター、スキー場、ワックス 会社、バッテリー活性化装置会社、バイオ消臭剤会社 及び代理店、健康関連商品会社	就業生活支援センター、ハローワーク、保健所、行政、 医療機関	一般企業、黒磯駅前活性化委員会、行政
地域拠点として の存在意義	①業務内容を明らかにし、障がい者の実施の可否を 評価。(作業内容や工程、集団適応や対人スキルを評 価)	利用者本人のやりたいことや目標を把握し、その実現 に向けての支援やコーディネート。各機関やボランティ アなど関係者との連携。さらに高次脳機能障がいの普	1) 顔見知りが増え、ボランティアや地域住民との繋が りから生まれるインフォーマルなサービスの活用が増 えてきている。協力企業と一緒に「まちづくり」の視点か

	②障がい者が実施する際のサポート体制(ボランティア)を整えること。 ③企業に対し障がい者雇用についてのプレゼンテーションを行うこと。	及啓発活動、当事者の社会参加へ向けての支援。	ら対象者の実習や就労に取り組むことが増え、障害を開示して働く事や多様な働き方について考え、また、企業側も社員教育や日頃の会社内の業務を見直すきっかけにもなった。 2)地域での啓発活動で講師の役割を担うこと、地域のボランティア活動を行う事などが「まち」の中での役割を持ち、自然な形で地域住民の理解を促進することになり、さらには本人が「まちづくり」へ参加している時間に繋がっていくと考えている。 3)地域住民、様々な分野や企業の方が、良い事も悪い事も率直に声かけ頂いている部分では、まちの人も十分に支援者の一人として機能している。
地域からの期待	企業(スキー場)、が障がい者雇用を検討し、法定雇用率を達成するためのアドバイスを求める等、経営姿勢に変化が見られる。	高次脳機能障がい者の利用できるリハビリサービス受け皿。家族からは当事者の能力評価、支援の必要度の要求がある。 作業そのものが当事者の評価手段として有効で、その結果を本人や家族、地域にフィードバックすること。	・ホリデー:お客様に美味しいものを届け、丁寧な接客を心掛けることで『だれもがほっとできる場』として利用頂けるようにしていくことと、より多くの当事者が就労機会を得られる場となり地域の企業と協力をして障害者雇用を推進していくこと ・ゆずり葉:病気や障害の有無にかかわらず誰でも利用出来る相談の窓口であると共に、利用される方と地域の架け橋になるような地域の交流を持っていくこと ・NPO としては「メンタルヘルスを中心としたまちづくり」への寄与を目的に地域の住民とその人らしい生活を考えていくこ。
事業所の課題	障がい者就労をイメージできない企業には、企業と労働者双方にメリットのある具体的で実現可能な新しいビジネスモデルを提示する必要がある。先駆的な取り組みで実績がある場合に補助が必要。 支援は走りながら、その時々に見えてきた課題に対応する方法が实际的で効果も期待できるが、きわめて不安定であり、期間が長くなるとマネジメント担当者は疲弊してしまう。 課題は、①企業や利用者との契約関係をよりフォーマルな形に整えること、②その中で企業内雇用のような、より継続的で安定した障害者雇用を検討すること、その上で、③利用者の雇用場所を確保することである。	補助金打ち切り。事業所形態の変更と運営資金調達方法が課題。	・就労移行支援のみの事業所は経営が不安定で運営基盤の安定が出来ない。 ・法人として更なる安定した運営基盤や「まちづくり」の視点から取り組む意義やおもしろさ等をスタッフが共有し、その精神のリレーの必要性を実感している。 ・NPO 活動に参加する作業療法士間の情報を共有する機会があるとよい。

事業所名 調査項目	NPO いきいき福祉ネットワーク	NPO クラブハウスすてっぷなな	NPO ひやしんす 就労継続支援B型事業所 ほっとステーションぽてと	NPO ちゃんくす
事業所種別	通所介護(若年認知症者と高次脳機能障害)	障害者地域作業所	就労継続支援B型事業所、グループホーム(共同生活援助＋生活介護)	相談支援事業、活動支援事業、訪問支援事業
運営根拠法令	介護保険法	法外	障害者自立支援法	法外
対象地域人口 (高齢化率)	約28万人(17.5%)	約20万人(12.3%)	約150万人(22.6%)	約77万人(3市21%～28%)
地域特性	駅周辺地区にあり、1日の乗降客数は約6万で、基盤整備がある程度終了し成熟した市街地。多様な店舗などが立地する商店街や緑の多い閑静な住宅地、公園等の資源がある。高齢化が進む一方、25歳から40歳までの人口の割合は区の平均より高く、また、若年者の一人暮らしも多い。	新興住宅地で駅前や幹線道路沿いに大規模商業施設が立ち並んでいる。南部は古くからの工業地帯となっている。人口の急増により、大規模ショッピングセンターが進出。	住宅街に位置し、市中心部から電車で20分のベッドタウン。現在は高齢者が多い。周辺には作業療法士が運営する地域支援の拠点が複数ある。県内でもこのような地域支援の拠点はあまりないため珍しい。	高度成長期には盛んだったが不況の影響で製造業が衰退している。工業中心であり、他の地域との交流が少ないためか活発な文教的な活動がない。医療機関、生活介護サービス等福祉事業所も多く点在。小規模なところが多い。空港、港、駅を有しており利便性はよいが、市内の公共交通機関の接続は悪い。
設立資金、支援団体	自己資金100万円、正会員80名、企業会員2団体、若年認知症支援モデル事業委託費1千500万円	自己資金390万円、社協障害者支援センターの助成金250万円	募金や講演活動費を充当。県コミュニティビジネス支援費(100万円)、民間の助成金複数、NPO支援基金	自己資金0円、助成金30万円
対象者	要支援・要介護認定者(登録3人、2人/日)、障害手帳所有者等(登録35人、10人/日)	後天性脳損傷による高次脳機能障害のある方、障害手帳等所有者(登録18人、7人/日)	支援、要介護認定者(登録1人、約1人/日)、障害手帳所有者等(登録35人、14人/日)	自閉症(中高生・登録73人、9人/日)、一般高齢者(登録約20人)
職員状況	OT3、看護1、社福士2、精福士1	医師1、OT1、介護1、その他1、ボランティア2	OT2、保育士1、調理師・マッサージ師等6、有償ボランティア(近隣の方)	OT3
活動内容	近隣商店街を中心に清掃活動。清掃終了後は交番に立ち寄り、顔見知りになることで、記憶障害のある通所者が道に迷った時等の予防や見守り体制を意識。 絵画、園芸、クッキー作り、調理等作業活動を通して、人とのコミュニケーションや役割を得る。 作業活動は利用者が希望する活動と一緒に行うことや、材料を購入する際には地域の商店街を利用し、地域の住民と顔見知りになる工夫。	犬用クッキー作り及び販売、葉書作り、宅急便受付、ネットオークション、印刷請負、旅行	①喫茶(プロのパティシェ直伝ケーキの提供)。近隣の方の集いの場として活用。 ②ランチ工房(日替わり弁当の宅配。20食/日程度販売。空き弁当箱回収時に安否確認や簡単な家事手伝いを100円/10分) ③スイーツ工房(商店街の活性化に役立っている。駅横に立地。高齢の方がプリンを1個だけ買い来れる気軽さ。) ④かたらい喫茶(2回/月、地域の公民館で出張喫茶店)	チャレンジスポットちゃんくす、まちづくり活動、相談支援事業、訪問支援事業

事業展開	高次脳機能障害と若年認知症のための総合専門支援施設で障害者が社会から排除されることなく市民と共生しながら社会の構成員として包み支え合い社会、経済、文化などあらゆる活動にいきいきと参加できるコミュニティを目指します			ケースと作業を行いながら評価した結果を元にして、地域の資源とのコーディネート、マッチングを行う。社会参加出来ない方の能力の把握と社会資源の環境の分析をする。イベントの企画、講演による発達障害についての教育的な関わり、ケース会議などを実施。
広報活動	・HP、行政窓口へのパンフレット配布 ・利用者の来所経路はケアマネ、医療機関からの紹介	HP、パンフレット、新聞、TV 取材など	ホームページ、講演、来店者口コミ	医療機関、相談支援機関などへのリーフレット配布。イベントを通じての広報活動。
連携機関	行政(東京都、目黒区)、就業生活支援センター、介護保険事業所、医療機関、地域福祉サービス、商店街、近所、交番、ボランティア、地域包括支援センター	県・市のリハビリテーションセンター、職業センター、福祉事業所、行政	近隣病院、地域生活支援センター、就労推進センター、地区自治会、商店街、OT養成校、居宅支援事業所、社会福祉協議会(県、市、区)	行政(三原市保健福祉課、社会福祉課、商工振興課、教育委員会)、フリースクール、相談支援機関(三原市生活支援センター、社会福祉協議会)、中学校、県立広島大学、ライオンズクラブ、ハローワーク、企業など
地域拠点としての存在意義	対象を高次脳機能障害、若年認知症に特化している点では、医療機関や地域包括支援センターにうまく活用をしてもらっている。地域のボランティアもご家族やその知人が口コミで広げていただいている。 地道な啓発活動を続け、被支援者を見逃すことのないよう、地域に潜在してしまわないようなチェック機能を徐々に持てるようになっていくこと。	一人のスタッフがその時必要な事をするため様々な事に取り組む。具体的なケースへの支援だけではなく、地域との繋がりを意識した商業振興会との交流や近隣住民との交流はとても大切。OT は医療の知識に加え生活を支援するプロであるので、幅広く対象者の生活を支援できる。一人で抱えず、さまざまな人と顔見知りになり、一緒に支援する意識が必要。	地域の中でのコーディネート役。 OTは色々な障害に対する知識を有する職種として、他の地域ケアスタッフに対する教育や情報提供が行える。	障害を持った方々のできることを地域の方々に知ってもらうことで、地域の方々も元気になる。
地域からの期待	・高次脳機能障害、若年性認知症に特化したサービス事業所であること。 ・啓発活動:特殊な障害で一般的に啓発されているので、身近なところから講座、シンポジウム等を開催して伝えていくこと。 ・介護保険事業で受け皿的なところはあるが、40歳から64歳の方もしくは40歳未満の方も利用できる雰囲気作り ・とくに就労を希望するケースについては区の就業生活支援センターと連携をして高次脳機能障害の評価、生活能力、作業能力などの評価をしている。	高次脳機能障害に特化した事業所であるため、対象者への直接的な支援だけではなく、地域住民へ向けた啓発活動が必要。利用者も目的を持って利用。若い年齢層であるので、就労を意識した取り組み。高次脳機能障害がゆっくりとした回復やスキルアップであり、丁寧に支援をすることが必要。	高齢化地域のため、安心して暮らせるような支援を提供してくれる場としての役割を果たすこと。 地域のくつろぎのスペースとして継続していけること(周辺店舗の減少)。 需要に供給が伴わない開業時間が短く、地域が便利になるような取り組みが期待されている。	・現在している事業を拡大していくこと。 社会適応が困難な方の社会参加を拡げていくこと。

事業所の課題	・資金面:10人の利用者に対してスタッフは5人でそれぞれが専門職の資格者であるために給与負担が大きい。しかし特殊な障害の領域でもあるので、ライフステージに応じてかつ個別性を重視した質の高いサービスを提供するためには専門職が必要。地域の事業所にも有効的な運営ができるような資金面の保証が必要。 ・ケアマネジメントの充実:障害者のケアプランが十分に活用されていない。 ・地域の事業所において作業療法士は必ず必要であり、多くの作業療法士が配置されるためにも地域の事業所の人員基準には作業療法士が明文化される動きが必要。	市独自の事業にとどまらず、もっと OT が地域で活躍できる場所はある。地域でフットワークよく動く OT の姿を取り上げる機会が増えるとよい。	・OT が地域の障害者のケアマネの役割を担うべきでないか。 ・また給与を OT の病院勤務なみにひきあげることができるような仕組みが必要。 ・事業所運営上の提出書類が多い。また書類提出を通じたフィードバックがない。 ・障害者負担がないことは、本人の能力を奪っている面もある。	・児童デイサービス、就労支援施設など18 歳を境にサービスを行う場が異なるため一貫した支援が出来ない。 ・地域活動支援センターが市町の支援事業になり、市町の財政状況の影響を受けやすく事業化できない自治体が多い。 ・作業に焦点をあてると、これらの自立支援法のサービスを受けづらい。地域活動支援センターがもっと機能できるように、てこ入れは必要だと感じる(利用料が取られないため、就労支援施設の逃げ道的な使い方になっている)。
--------	--	--	---	--

＜障害者自立支援法に拠る事業所でのアセスメント、プラン作成事例＞

作業遂行アセスメント表

相談者名：20 歳代 男性 統合失調症

作業目標	仕事につく（一般就労） 日付：平成 X 年 1 月	達成可能なニーズ	喫茶で笑顔で接客ができるようになる
------	------------------------------	----------	-------------------



アセスメント項目		心身機能の分析 (精神機能、痛み・感覚、神経筋骨格・運動)	活動と参加の分析 (運動・移動能力、セルフケア能力)	環境因子の分析 (用具、環境変化、支援と関係)
作業遂行の問題を生じさせている要因		物事に対して融通が利かない。こだわりがありすぎる。自分ができていれば良い 困難なことを人に相談しない 友達など他者との関わりを必要と思っていない	他者と協調できない 人にも細かい点を要求する 仕事でも自分のやりやすい仕事を先取りする SST を行っているデイケアの日が仕事と思っている。	
作業目標達成可能な理由と根拠	現状能力 (強み)	自分の苦手なことできないことをデイケア OT で学んでおり、認識はできている。 できるようになると周りが見えるようになる。 手先が器用清潔感がある。	無遅刻、無欠勤 健康（毎日 40 分かけて歩いて通勤）である。 健康管理ができる。 自分の生活管理ができる。 記録などきっちりとできる。	弁当づくり、喫茶など色々な仕事の機会がある。 お客さんに人気がある。 就労支援センターと病院デイ、施設長とのつながりがある。実習生がいる。
	予後予測	マニュアルに沿って周りを見る。 苦手なところを意識する。 周りが見えるようになる。	周りとの関係をうまくとりながら仕事を遂行できる。 マニュアルを見ることにより、接客、連絡、報告の練習をする。 接客マニュアルを練習することでソーシャルスキルがアップする。 連絡、報告まで練習することで、相談機会もてるようになる。	喫茶で接客業の機会を担当できる。 学生が担当することで、共同作業を経験できる。

作業遂行向上プラン表

達成可能なニーズ	作業工程分析	評価		達成のための方法・プログラム (いつ、どのようにする、いつまでか)			達成度
		前	後	本人	家族	支援者(誰か：)	
喫茶で接客できるようになる	企画・準備力 (PLAN)	1。一人で可能 2。手がかりや見本があれば可能 3。練習により可能 4。手助けが必要	1 2 3 4	①弁当づくりで主食づくりを担当する。 ②レクリエーションにも参加する。 ③学生の送別会を企画する。 ④お客さんとの関係性を築く。 ⑤接客時に笑顔であいさつできるように練習する。	家でも作ってほしいと言う。 ご飯係をする。 声かけをしてもらう。	①スタッフが目標を確認。方向性を見失わないよう支援する。 初めて主食をつくる時に失敗しないようサポートする（スタッフ） ②他者との関係性が築けるように様子をみながら支援する。 ③レクの企画を支援する。（学生） ④常連のお客さんに協力を得る（スタッフ）	■達成 ☐ 変更達成 ☐ 未達成 ☐ 中止
	実行力 (DO)	1。一人で可能 2。手がかりや見本があれば可能 3。練習により可能 4。手助けが必要	1 2 3 4				
	検証・完了力 (SEE)	1。一人で可能 2。手がかりや見本があれば可能 3。練習により可能 4。手助けが必要	1 2 3 4				

その後 障害者雇用の話があり、そこに応募。就労支援センターとのつながりもあり、「無遅刻、無欠勤で健康管理力に優れている」ことを会議などで伝え、推薦してもらい、就職が決定。ステップアップ雇用（12 時間/週）からはじめ、20 時間/週働けるようにする。相談や他者との関係をもつことの確認のため週 1 回は事業所へ来ることを条件としている。そのために勤務も調整依頼している。現在も就労継続しながら事業所へ来て、リラックスできる環境で相談や他者との関わりの機会を持っている。

Ⅳ. 地域活動拠点モデルと調査事業所の姿

①調査結果から介護保険法領域における地域の拠点として以下の３事業所がその運営に特徴があり、また他事業所との差別化も図られているなど、今後の地域活動拠点のモデルとして位置づけられると考えられた（次ページ以降に詳細を明示）。

i) 医療法人社団 せんだんの丘プラス・・・短時間通所を基軸とした事業運営

- 事業所をコンビニに併設することにより、日常生活用品や飲料、惣菜等の食品購入と介護予防の通所サービスとの一体化が図れ、生活の利便性が向上。
- また介護予防の対象者である要支援認定者への支援は、関わるスタッフの支援時間を短時間に設定している。設定時間以外はフリーに場面を利用することができ、自主グループ活動等の醸成を図ることができる。
- 地域支援事業を受託し、特定高齢者と要支援者との接点づくりにも配慮し、活動場面の共有等により両者が相乗的に健康話題に触れることができるよう工夫している。

ii) (株) 千里津雲台 訪問看護ステーション・・・訪問看護を基軸とした事業運営

- 訪問看護とともに、自費で自立支援を目的とした通所支援（医療での受入れ困難な方や介護保険対象でない方対象）を展開している。集団の中で個々のつながりや個人の力を発揮できるよう工夫している。
- 障害のある方が喫茶店を運営し、周辺地域への配達販売も行っており、活動が地域との接点を保っている。
- 社会貢献の一環として、家族やケアスタッフに対する合同勉強会や専門職を対象とした勉強会、事業所等と契約し他事業所のスタッフ支援や介助方法の指導を行っている。またリハビリテーションに関する相談対応、健康教室など地域住民への啓発も積極的に行っている。

iii) (有) いきいきリハビリケア・・・多様なサービスを基軸とした事業運営

- 地域のリハビリケアステーションを目指し、個別支援では定期的に体の状態を評価項目毎に数値で表し、その時々に応じて必要なメニューを構築し書面で提示している。
- 利用者の自主性を引き出すために、喫茶コーナー・パソコンコーナー・ゲームコーナー・カラオケルームなどを設け、認知症予防にもつなげている。
- 利用者を事業所に取り込まず、利用者にとって必要なリハビリテーションのあり方を探り、地域の他事業所との連携や橋渡しを行っている。

②今回調査した事業所は、その対象者や地域性、運営手法もさまざまであり、事業所評価や優劣の判断はできない。さらに地域から求められる機能を模索し、次なる事業の展開を考えていると聞く。今後もその活動に注目し、意味のある作業が提供できる地域拠点として成熟することを期待したい（モデルページ以降に事業所を紹介）。

＜短時間通所を基軸とした事業運営＞

医療法人社団 東北福祉会 介護予防通所介護事業所
せんだんの丘ぷらす

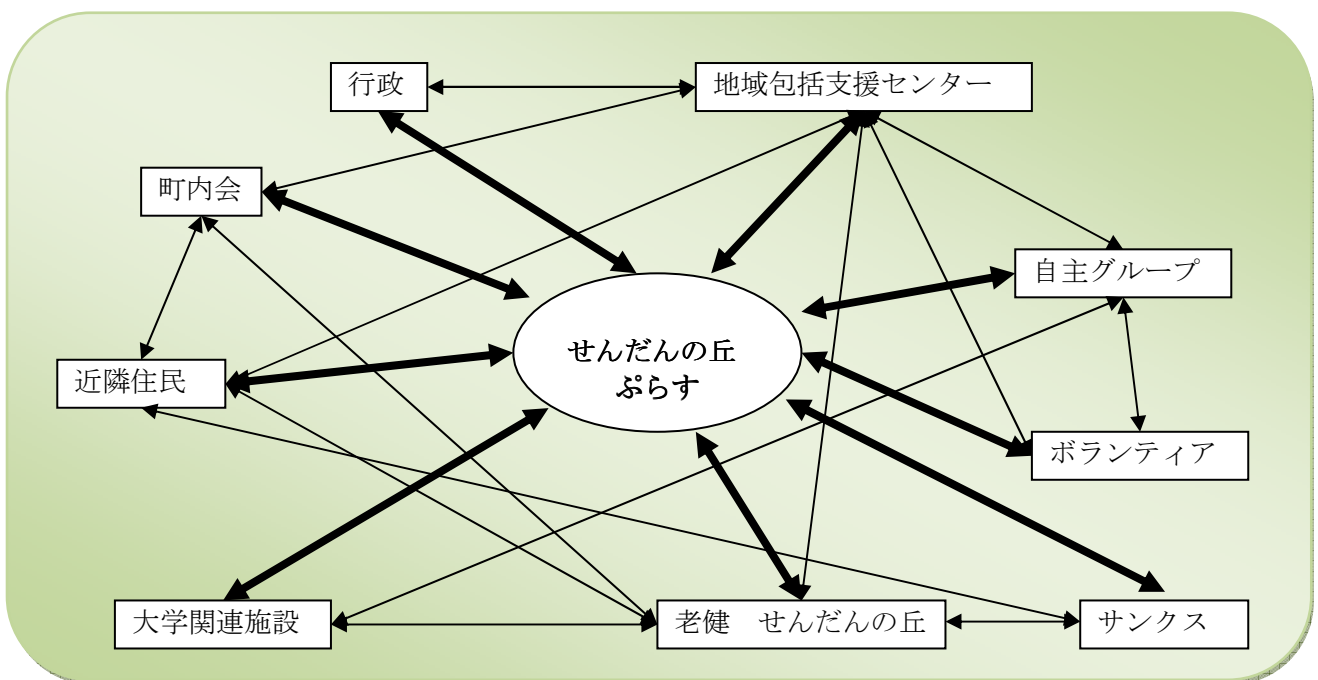
1. はじめに

当事業所は、介護老人保健施設を母体にもつ、介護予防通所介護事業所である。母体の介護老人保健施設せんだんの丘では、居宅介護支援事業所・通所リハビリテーション・訪問看護事業所・訪問介護事業所・福祉用具貸与事業所などの居宅サービスが充実しており、当事業所を含め、積極的に地域支援を行っている。

当事業所の主な事業内容として、介護保険事業のほかに行政からの委託事業や地域への介護予防普及啓発を行っている。

2. 地域とのつながり

せんだんの丘ぷらすと地域のつながり図



- ・【行政】：委託事業（通所型特定高齢者事業・モバイル型介護予防運動教室）など
- ・【地域包括支援センター】：通所介護・自主グループの創設と継続支援・介護予防普及啓発など
- ・【自主グループ】：活動継続の支援・情報提供など
- ・【ボランティア】：自主グループで活動中の方などが参加
- ・【町内会】：イベント企画と運営（関連施設見学会・パークゴルフ体験会・夏祭り）など
- ・【近隣住民】：一般運動教室・イベントへの参加など
- ・【大学関連施設】：自主グループへの会場提供・イベントへの協力、研究事業のフィールド提供等
- ・【サックス】：コンビニに併設することで、一人暮らしの人が自宅周辺での買い物が困難でも、通所介護利用後にご本人の意思で買い物が出来る（主体的な活動を支援する環境作り）。一般企業との協同。
- ・【老健 せんだんの丘】：通所リハビリテーション卒業者の受け入れ・入所者への在宅復帰支援等

3. 地域での役割や機能

- ① 早い段階での出会い：要介護状態になる前に対象者に会うことで、その人の地域の中での役割を知り、まだ気付いていない役割を再発見し、それを可能な限り維持し続けることを支援する。
- ② 環境作り：住民参加型の地域生活支援環境。住民が主体的になる環境作りや一般企業（サックス

と)の協同による人が集まる環境作り。

- ③ 通所リハビリテーション卒業組みへの支援：IADL への支援やより主体的な活動への支援。
- ④ 対象者の状態に応じた連続性のある支援：老健せんだんの丘との連携も含め、要介護状態（通所リハビリテーション）～要支援認定～自立（特定高齢者）
- ⑤ 介護予防の普及啓発：地域包括支援センターと連携した地域への働きかけと、地域からの要望に対する対応。

4. 運営事業

【介護保険事業】

介護予防通所介護：要支援 1・2 の方を対象とした短時間型通所介護。サービス提供時間を午前 2 時間（9:00～11:00）、午後 2 時間（14:00～16:00）に設定し、運動器機能向上プログラムを主な手段として対象者の自立支援を行う。また、対象者の主体的な活動を引き出せるよう工夫して支援している。

【委託事業】

元気応援教室：週 2 回の運動教室を全 20 回行う通所型特定高齢者支援事業。近隣の 4 地域包括支援センター圏域を対象に実施。特定高齢者の生活機能の維持・向上を図ると同時に、介護予防に資する生活習慣や自己管理方法を身につけることの支援を行うことで、生活の質を向上させる手立てとする。また、教室終了後の自立支援の手段として、介護予防自主グループとの有機的連携を図る等の運用上の工夫が期待される。

【地域貢献事業】

- ① 介護予防自主グループ支援活動：地域包括支援センターと共同で行う、新規介護予防自主グループの立ち上げから、活動継続のための支援活動。
- ② 講師派遣：地域包括支援センターの依頼を受け、包括センターが行う介護予防教室での運動指導など介護予防の普及啓発。
- ③ 一般向け運動教室：近隣住民に対する、自費の運動教室→介護予防の普及啓発
- ④ イベント企画運営（花見バスツアー・餅つき・スポーツ観戦・ウォーキングイベントなど）

5. 効果

- ① 個の変化（自信回復による QOL 向上）
 - ・介護認定更新により自立判定になると同時に、地域の民話研究の仕事を再開し、各地での講演活動を再開させた 74 歳女性。
 - ・廃用症候群の状態から脱却し、趣味の写真撮影を再開し、2 泊 3 日の富士山撮影会に参加できた 85 歳男性。
 - ・元気応援教室を経て、諦めていた華道の講師を再開させた 80 歳女性。
 - ・介護予防自主グループへの参加の経験を活かし、デイサービスでボランティアとして運動の補助を行う 68 歳女性。
- ② 地域などの変化（介護予防の普及）
 - ・介護予防自主グループの活動が多様化：活動の継続支援を行うことで、集団が成長し活動が活発化している。
 - ・介護予防への関心：地域包括支援センターを通じ、あるいは直接、老人クラブなどから介護予防教室（講話や運動指導）の講師依頼。
 - ・イベント企画での交流が活発化：バスツアーへの参加者が年々増加し 80 名を超えることも。

6. 課題

- ・要支援認定により、通所介護を利用している利用者は介護保険が使えなくなる（非該当認定への）不安が大きい。非該当認定になっても安心して活動できる拠点が必要である。当事業所もその一部を担っているが、拠点は複数必要である。
- ・地域による特徴に違いがあり、介護予防自主グループなどの活動が定着するには、相当な工夫と時間が必要である。
- ・近隣町内会とのかかわりにおいて、町内会編成の変更（会長の交代）などにより、それまで行っていた活動や介入の継続が困難になることがある。

＜訪問看護を基軸とした事業運営＞

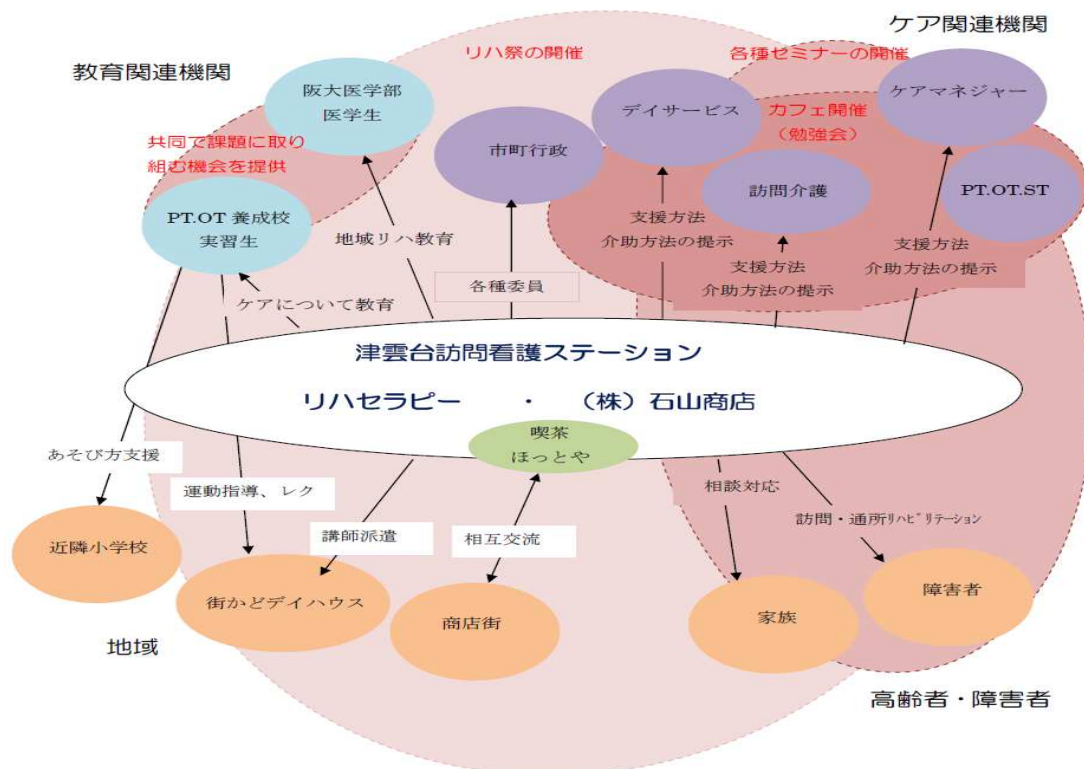
株式会社石山商店 千里津雲台訪問看護ステーション

1. はじめに

- ・ 当事業所の開設者である現在の所長は、老人保健施設に勤務した経験を持つ。
- ・ 地域リハビリテーションを実施していくうえで、対象者や時間、場所など既存制度（介護保険、作業所）では制限が多すぎると感じて当事業所を開設。
- ・ 作業療法は本来広がりのあるものであるが、既存制度内では展開の幅に制限が生じる。望む地域リハビリテーションには制度では対応できないため、追求していくとここのかたちになった。

2. 地域とのつながり

千里津雲台訪問看護ステーションと地域のつながり図



- ・ (連携機関) 医療機関、介護施設、地域関連事業所、小学校、地域住民、商店街など
- ・ (提供内容) ケアやリハビリテーションに関する情報提供、連携機会の提供、介護支援技術の提示、健康づくりの提案や普及啓発、相談対応など

→訪問リハ等の医療、介護施設連携、住宅改修、予防モデル・・・(地域包括ケアシステムの視点)

3. 地域での役割や機能

- ① 利用者の訴えに基づく自立支援のためのサービス提供
利用者に応じたオーダーサービスなど利用者本位（自立支援）のための個別メニューの開発。
- ② 心身機能と生活環境を見合わせた個別性を評価
個別性のために、心身機能の障害がもたらす日常生活や社会参加上の不利益を明らかにする。
- ③ 集団の中でも個別性を理解して関わる
集団特性を個人に適合させる視点が必要。
- ④ 社会参加拡大を保障
通所そのものが社会参加であるという考えで終わらないよう、社会参加活動の拡大をねらう。
- ⑤ 自立支援のメンテナンス機能
維持期における定期的な機能チェックとメニュー変更などの予防モデル。

⑥ 家族・介護者への正のフィードバック

良い反応や残存能力を正確に伝え、自宅の介護に取り入れてもらうことで、モチベーションの向上や今ある健康な部分が受け入れられる。

⑦ 医療連携

医師の指示と場所があればOTやPTが主体で展開できる当事業所のような小規模通所施設の展開。

⑧ 地域啓発・教育

専門職、地域住民、商店街、介護家族、学生などとのつながり。

4. 運営事業

【採算事業】

① 訪問リハビリテーション（介護保険対象）

訪問看護ステーションからの訪問リハビリテーション。訪問介護のスタッフに対して、対象者が目的とする活動を実行できるよう支援方法を指導している。方法については関わる全事業所に対する研修会を開催し、一人ひとりが着実に身につけできると実感するまで指導。また方法がわかるように写真入りの解説を作成するなど工夫。

【理念的事業】

① 自費・自立支援型の通所リハビリ（医療での受入れ困難な方や介護保険対象でない方対象）

医師の処方箋有り。個別リハに加え集団リハを実施。集団の中で個々のつながりや個人の力を発揮できるよう工夫している。

② “喫茶ほっとや”・・・「ピアケア」

コーヒー1杯 200円。周辺への配達販売も行っている。店主は障がい者で、他の障がい者に工夫を伝える機会でもある。

③ 各種セミナー・カフェ・ケアサービス支援・市町各種委員・実習生指導・・・「社会貢献」

（リハセミナー）家族やケアスタッフに対する合同勉強会。1回/月開催。

（カフェ）専門職を対象とした勉強会。1回/月開催。

（ケアサービス支援）事業所等と契約しOTを派遣。スタッフ支援や介助方法の指導を行う。

④ 相談対応・リハ祭・出前講座・・・「普及啓発」

（相談対応）相談介護やリハビリテーションに関する相談に応じている。

（リハ祭）リハの普及を兼ねた祭りで講演会や体操など。1回/年開催。

（出前講座）介護職の健康管理、技術指導。市民の転倒予防教室の講師等。

5. 効果

① 個の変化（心身機能と生活環境を見合わせた個別性を評価し社会参加拡大）

- ・ 娘の結婚式で歩行器なしでバーゲンロードを歩きたい→支援により4点杖で実現。
- ・ スーパー銭湯に行きたい→実際の浴槽と同じ高さの台まで乗り降り可能か評価し支援。
- ・ 身体を元気にしておきたい→定期的な再評価、個別の自主トレメニュー実施。
- ・ 介護保険外の精神疾患高齢者→精神、身体、家族、環境など包括的な支援を行い、他職種のチーム作りを促進。（地域包括ケアシステムの視点）

② 地域などの変化

- ・ ピアケアによる“喫茶ほっとや”での交流。
- ・ 介護者家族、地域住民、地元商店街などとのネットワーク構築。

→刻々と変化する利用者と周囲の状態に対し、役割を見出して自立を援助。援助者とは利用者の気持ちを汲みながら一緒に目標を考える仕事であり、その目標は（自主性、自己実現）が効果的。

6. 課題

- ・ 社会で求められる役割家族や地域の市民、他職種と共に組織化を図ること（ネットワーク）やピアケア、地域リハの拠点作りが重要。
- ・ 多くの相談を事業所や外でも受けるが、受けた時間や労力が大きいにも関わらず対価がない。相談対応について市民はお金を払うという意識が低く、また制度的な決まりもない。
- ・ 自費の通所は個人としては制度利用に比べて高く感じるが、経営的には赤字（毎月20万程度）であり、訪問看護の収入で補てんしている状態。

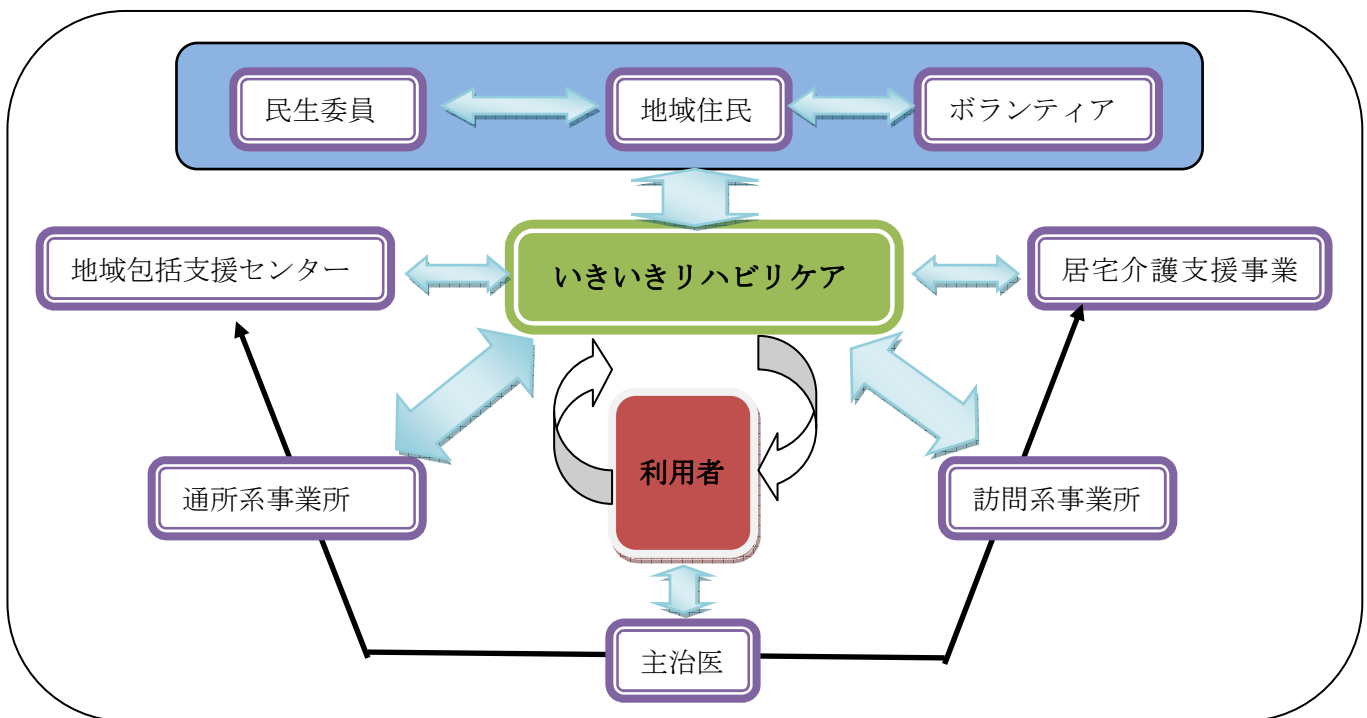
＜多様なサービスを基軸とした事業運営＞
有限会社 いきいきリハビリケア デイサービス

1. はじめに

- 事業所の開設者は、養成校卒業後、北九州市内の病院で勤務し、その後、久留米市内の病院で勤務するが退職。北九州市内の病院勤務時代の上司に相談し、起業を勧められ平成17年10月に会社を設立した。
- 事業所は「地域のリハビリケアステーション」を目指し、リハビリを中心としたデイサービスをリハビリスタッフによってつくりあげた。
- デイサービスセンターを利用したくなる3つのポイント
 - ①本格的なリハビリテーション
 - ②個別に選択できる多様なサービス
 - ③高齢者施設をイメージさせない明るい造り

2. 地域とのつながり

いきいきリハビリケアと地域のつながり図



- 作業療法士というプライドに固執するのではなく、その資格・知識を活かして、周りとの連携、橋渡し役をいかにできるかを念頭に連携している。
- 近隣の居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、行政、その他介護事業所へ、利用者様のサービス内容等に関する情報共有、協力、紹介。

3. 地域での役割や機能

- 高齢化に伴うリハビリテーションの需要が高まっている現況において、他社との差別化を明らかにし、利用者に質の高いサービスを提供することを目的に事業展開を図っている。
- 通所介護事業所として経験年数10～20年の作業療法士と理学療法士を常駐させ、日常生活に即した『生活リハビリ』を実施している。
- 自宅での日常生活を送るために必要な動作訓練やマシンを使った筋力の維持・向上、箸を使った手先の訓練や衣類の着脱などの巧緻動作向上のための訓練を利用者一人ひとりにマッチしたメニューで実施している。

- 定期的に体の状態を評価項目毎に数値で表し、その時々に応じて必要なメニューを構築し書面で提示する。
- 利用者が自主的に動くことを重視し、喫茶コーナー・パソコンコーナー・ゲームコーナー・カラオケルームなどを設けて、認知症などの予防にもつながる生活リハビリを実施する。
- 地域におけるリハビリの考え方
 - ①生活リハビリ
 - ②他社との差別化
 - ③顧客満足度の向上

4. 運営事業

【採算事業】

◆通所介護(デイサービス)

- あおぞらの里久留米デイサービスセンター 久留米市津福本町1627-5 0942-37-0550
- いきいき野中デイサービスセンター 久留米市野中町329-1 0942-40-8383
- いきいき稲富デイサービスセンター 八女市稲富601 0943-24-3322

◆居宅介護支援

- いきいきリハビリケアプランサービス 050-3718-1150
- いきいきケアプランサービス稲富 0943-24-4400

【理念的事業】

◆関連会社:いきいきリレーションシップ

- 介護事業のEDコンサルティング業務、旅リハビリ倶楽部(バリアフリー旅行)の企画・運営、セミナー研修

5. 効果

①個の変化(生活背景を踏まえた活動の展開と活動を通じた社会参加を支援した例)

○右半身完全麻痺により4カ月の入院とリハビリ生活後、職場復帰もかなわない現実を前にふさぎ込み、毎日のようにベッドで涙を流された。退院後、デイサービスに通い始め、30代ころから趣味で似顔絵等の絵を手掛けていたことを知ったセンター職員に促され、リハビリの一環として再び絵を描き始めた。ひとつの作品に数週間から1カ月を費やし、作品展を郵便局で開いた。

②地域などの変化

- 久留米市をはじめ筑後地区で働く医療・介護の現場スタッフを中心に、施設の垣根を越え交流を深める「てっぺん会」を結成し、明るく活発な現場づくりを目指し、2カ月に1回のペースで開催。
- 参集メンバーは、介護士はもちろん、作業療法士や理学療法士、看護師、ケアマネジャーなど年齢男女問わずさまざま。

6. 課題

- 人材不足
- スタッフの人数は安定しているが、若い人材の育成や管理者レベルの人材の確保が課題

1. 事業所基本情報

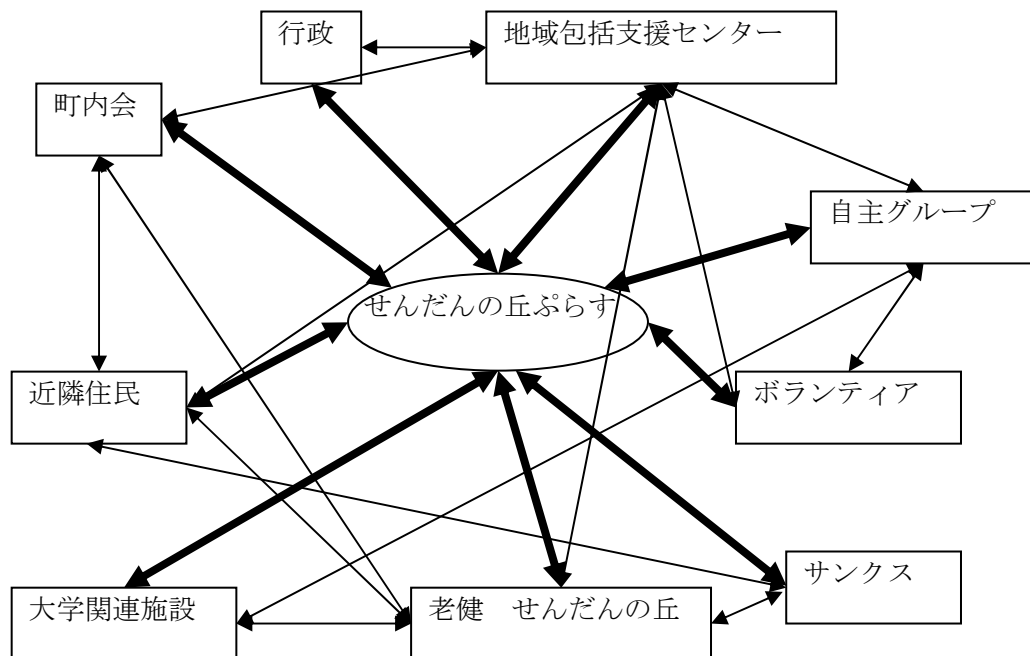
(ふりがな)	いりょうほうじんしゃだん　とうほくふくしかい　せんだんのおかぶらす		
団体名	医療法人社団　東北福祉会　せんだんの丘ぶらす		
所在地	仙台市青葉区国見ヶ丘5-1-10		
交通アクセス	仙台市営交通　国見ヶ丘5丁目停留所下車　徒歩1分		
連絡先	TEL・FAX　022-719-5621		
メール			
ホームページ			
事業理念 特徴	母体施設の老健せんだんの丘ではこれまで、要介護状態の方々への地域生活支援を多角的な視点から展開してきた。その試行錯誤の中でわかったことは地域の中で安心して生活できる環境作りが必要であることであった。「地域の中で役割を持ち、要介護状態になってもその役割の一部を担うことができること、そして、最後を安らかに迎えることができる居場所がある」という仕組みを地域の中で機能させる必要であるという考えの基、開設に至った。 要支援認定者、特定高齢者、一般高齢者など幅広い対象者に対して、介護予防の普及啓発を行い、対象者の主体的な活動を支援していくことを目的としている。		
事業詳細	事業名	主な対象者	内容
	介護予防通所介護	要支援1および要支援2認定者	要支援1・2の方を対象とした短時間型通所介護。サービス提供時間を午前2時間（9:00～11:00）、午後2時間（14:00～16:00）に設定し、運動器機能向上プログラムを主な手段として対象者の自立支援を行う。また、対象者の主体的な活動を引き出せるよう工夫して支援している。
	通所型特定高齢者支援事業（行政からの委託事業）	特定高齢者	週2回の運動教室を全20回行う通所型特定高齢者支援事業。近隣の4地域包括支援センター圏域を対象に実施。特定高齢者の生活機能の維持・向上を図ると同時に、介護予防に資する生活習慣や自己管理方法を身につけることの支援を行うことで、生活の質を向上させる手立てとする。
	介護予防自主グループ支援活動	地域住民 老人クラブ 自主グループ 参加者など	包括支援センターと共同で行う、新規介護予防自主グループの立ち上げから活動継続のための支援活動。
	講師派遣		包括支援センターの依頼を受け、包括センターが行う介護予防教室での運動指導など介護予防の普及啓発。
	一般向け運動教室		近隣住民に対する、自費の運動教室→介護予防の普及啓発
	イベント企画運営		花見バスツアー・餅つき・夏祭り・ウォーキングイベントなど
職員配置 (ボランティアを含む)	管理者1名　介護福祉士（常勤）1名（非常勤）1名　看護師2名　作業療法士2名 ボランティア登録：2名（地域住民）		

2. 支援に関する情報

実際の活動の様子



地域との関係について



作業療法士の役割

- ① 対象者がおかれている状況を総合的に判断・評価し、関係機関と相談しながら、適切なサービス形態を提案する。→相談の形態は様々で、地域包括支援センターを通しては勿論の事、ご本人・ご家族が直接見えることもある。対象者の幅(年齢や身体状況)も広いが、様々な段階におけるサービスを提供できるので、対象者の身体機能や環境の評価に基づいて、適切なサービスを選択することが重要である。
- ② イベントの企画や運営→役割の再発見。その人にとっての意味のある作業の探索。
- ③ 通所リハビリテーション卒業組みへの支援→IADL への支援やより主体的な活動への支援など。
- ④ 対象者の状態に応じた連続性のある支援→老健せんだんの丘との連携も含め、要介護状態(通所リハビリテーション)～要支援認定～自立(特定高齢者)、入所利用者の在宅復帰に向けた支援など。
- ⑤ 介護予防の普及啓発→地域包括支援センターと連携した地域への働きかけと地域からの要望に対する対応。

1. 事業所基本情報

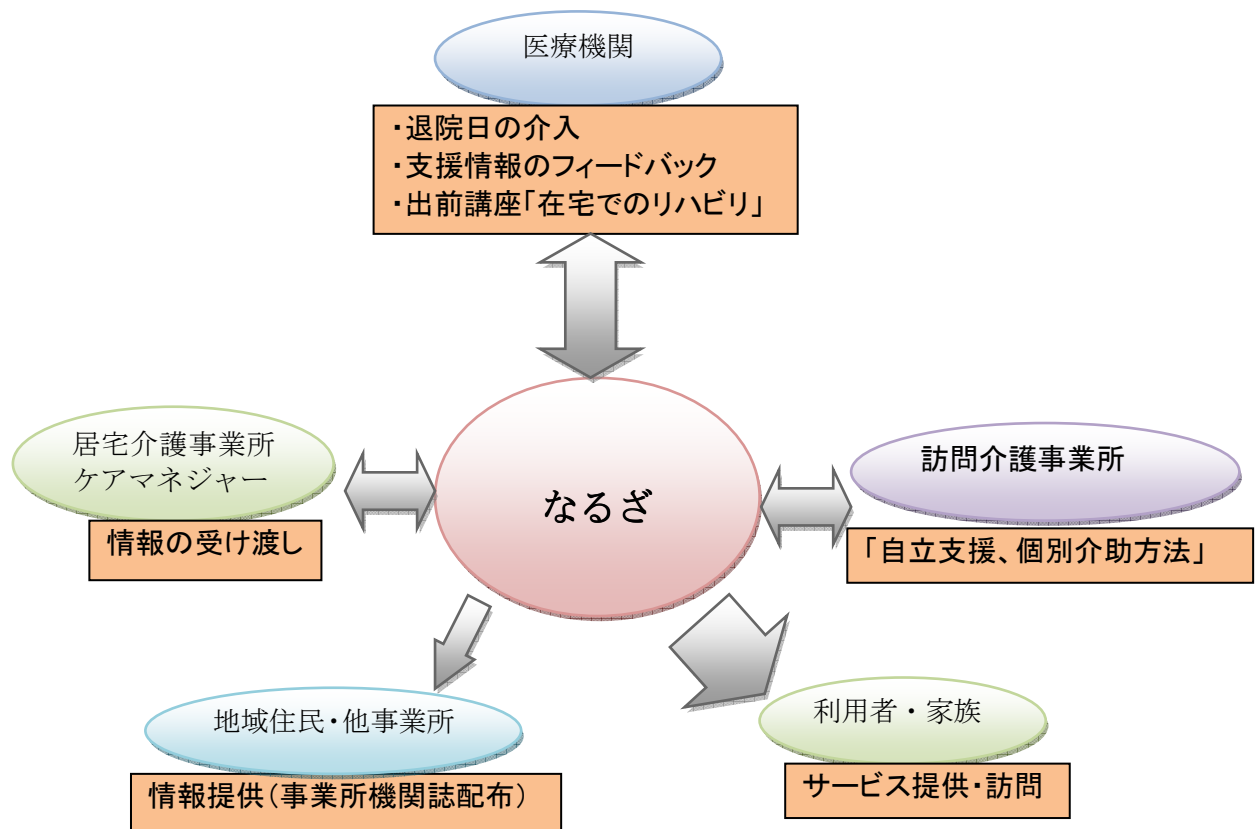
(ふりがな)																																		
団体名	有限会社 なるざ 訪問看護ステーションなるざリハビリサービス、通所介護あしのさと																																	
所在地	〒910-4103 福井県あわら市二面2丁目211番地																																	
交通アクセス																																		
連絡先	0776-73-5517																																	
メール																																		
ホームページ																																		
事業理念 特徴	●社会的背景:①病院経営の変化、②1999年3月規制緩和、介護事業が民間に開放、③訪問リハビリの供給が未整備 ●個人的背景:①在籍した病院での訪問リハの経験、②在宅生活支援での関わりに強い関心をもった、③8年間勤めた職場もOT6名になり後輩も育った、④起業に必要な資金(貯金)があった。 ●継続的な補償:①リハビリの社会的ニーズが地域に不足している現状、②仕事を通じた地域人脈(医師、保健師、介護事業者、利用者) ●社会的使命:自分の経験と技術を自分の形で対象者に喜んでもらえることにやりがいを感じる。																																	
事業詳細	事業名	主な対象者	内容																															
	訪問看護	介護保険制度利用者	・緊急時訪問看護加算、特別管理加算等あり ・職員9名 ・対象者は医療1に対し介護2の割合、難病患者のリハニーズは高い。																															
事業詳細	通所介護	介護保険制度利用者	・小規模通所介護 定員15名 ・土、日、祝休み ・職員9名 ・35%と比較的男性の割合が高い。支援1～介護5とすべてのレベルの方が利用。 ・施設前の庭、畑を中心に季節ごとの野菜を作ったり、草花を植えたり、園芸療法を実施している。近隣住民の方からボランティアで一部花植えの手伝いや、野菜作りのアドバイス、苗等の提供を得ている。																															
職員配置 (ボランティアを含む)	<table> <tr> <th></th><th>看護師・保健師</th><th>理学療法士</th><th>作業療法士</th><th>言語聴覚士</th><th>介護福祉士 (含むヘルパー)</th><th>その他</th></tr> <tr> <td>実数</td><td>5</td><td>2</td><td>3</td><td>1</td><td>4</td><td>1</td></tr> <tr> <td>常勤</td><td>3</td><td></td><td>3</td><td></td><td>3</td><td></td></tr> <tr> <td>非常勤</td><td>2 5日/週</td><td>2 5日/週</td><td></td><td>1 1日/週</td><td>1 4日/週</td><td>1 5日/週</td></tr> </table>							看護師・保健師	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	介護福祉士 (含むヘルパー)	その他	実数	5	2	3	1	4	1	常勤	3		3		3		非常勤	2 5日/週	2 5日/週		1 1日/週	1 4日/週	1 5日/週
	看護師・保健師	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	介護福祉士 (含むヘルパー)	その他																												
実数	5	2	3	1	4	1																												
常勤	3		3		3																													
非常勤	2 5日/週	2 5日/週		1 1日/週	1 4日/週	1 5日/週																												

2. 支援に関する情報

写真



地域との関係について



作業療法士の役割

◎医療と介護、病院施設と在宅との橋渡しをする。

- 1) 退院日の介入。
- 2) ケアマネジャーから情報をもらうのではなく、情報を求められる関係をつくる。
- 3) 生活への移行にどんなプログラムを行ってどうなったか等を医療機関にフィードバックする。
- 4) 医療機関へ出前講座「在宅でのリハビリ」、訪問介護事業所へ「自立支援、個別介助方法」の指導や講義を行っている。

1. 事業所基本情報

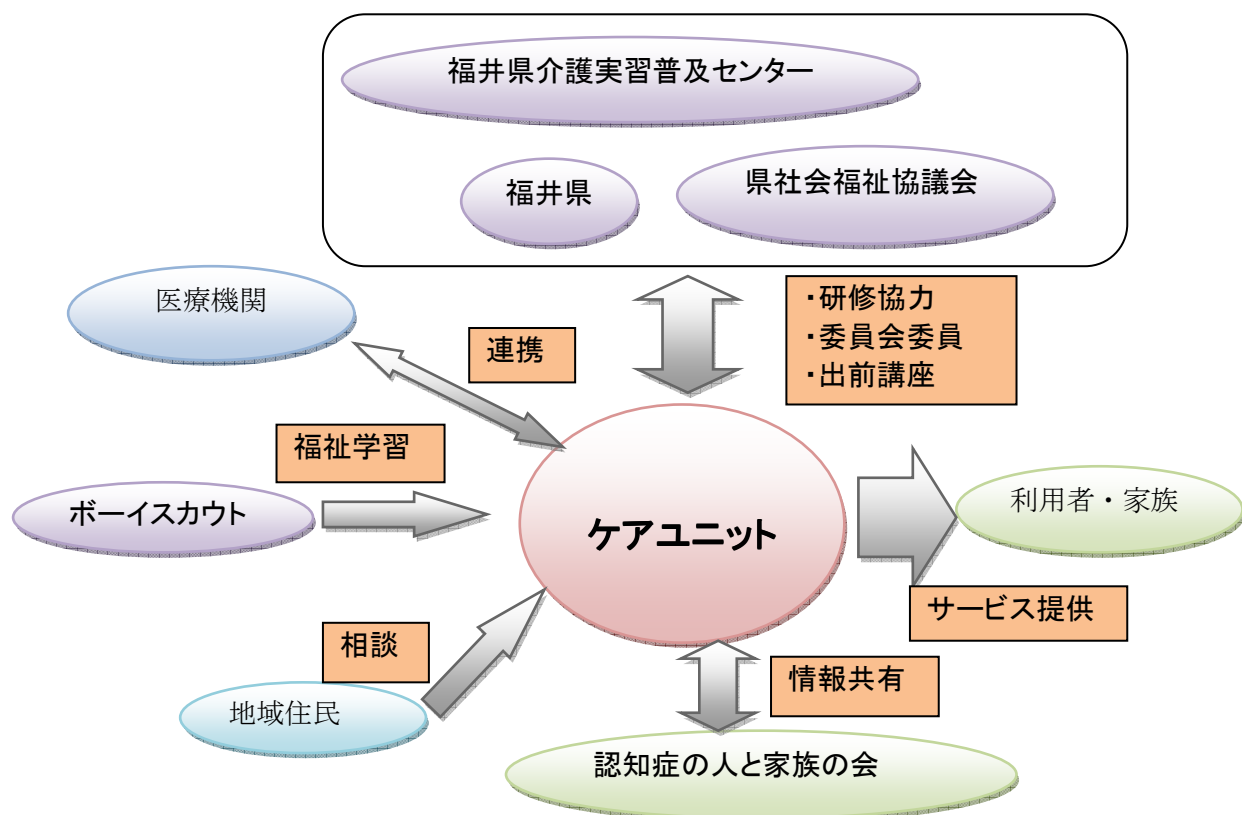
(ふりがな)	ゆうげんかいしゃ けあゆにと						
団体名	有限会社 ケアユニット						
所在地	〒910-4103 福井県福井市灯明寺 1 丁目 2401-2						
交通アクセス							
連絡先	0776-37-3333						
メール							
ホームページ	http://www.care-unit.com/						
事業理念 特徴	子供から老人まで住み慣れた地域で安心して暮らせることを基本とし、事業所という概念ではなく、あくまで生活の場として 365 日 24 時間、利用者の尊厳を支え、家族的な雰囲気です在宅生活を送っていただけるよう支援業務を行っています。						
事業詳細	事業名	主な対象者	内容				
	通所介護事業 (通所介護・介護予防通所介護)	介護保険制度利用者	デイセンターふくふく ・通所介護 スタッフ 6 人(OT 常駐) ・宅老所機能あり デイセンターのどか ・通所介護 スタッフ 4.8 人 ・宅老所機能あり				
	居宅介護支援事業 (小規模多機能型居宅介護事業所・介護予防小規模多機能型居宅介護事業所)	介護保険制度利用者	・小規模多機能型居宅介護 スタッフ 12 人(OT 常駐) ・認知症(含む高次脳機能障害者)対応				
	居宅介護支援事業 (ケアプランセンター)		・居宅介護支援事業所 スタッフ 1.2 人				
	障害児童デイサービス事業	発達知的障害	・児童デイサービス スタッフ 2.5 人(OT 非常勤) ・土曜日は個別支援				
	業務支援(経営サポート)、リハビリ指導、介護指導 等	一般	コンサルテーション・他事業所指導及び支援(業務受託)				
職員配置 (ボランティアを含む)							
		看護師・保健師	理学療法士	作業療法士	社会福祉士	介護福祉士 (含むヘルパー)	保育士
	人数	3	2	4	1	20	2

2. 支援に関する情報

写真



地域との関係について



作業療法士の役割

- ・認知症に関する正しい知識や接し方等指導。今後キャラバン活動的に、小中学校へ出向くことが重要か。
- ・また認知症の人と家族の会との情報交換や研修機会等の接点作り。
- ・地域の老人クラブや地区社協等へ会議教室などの出前講座により社会貢献。
- ・活動の一環として利用者といっしょに地区行事等に参加すると、地域住民の方々が気軽に声をかけてくれたり、近隣の方々が家族や知人の抱えている高齢者問題等について相談に訪れるなど、地域に溶け込む活動の工夫が重要。

1. 事業所基本情報

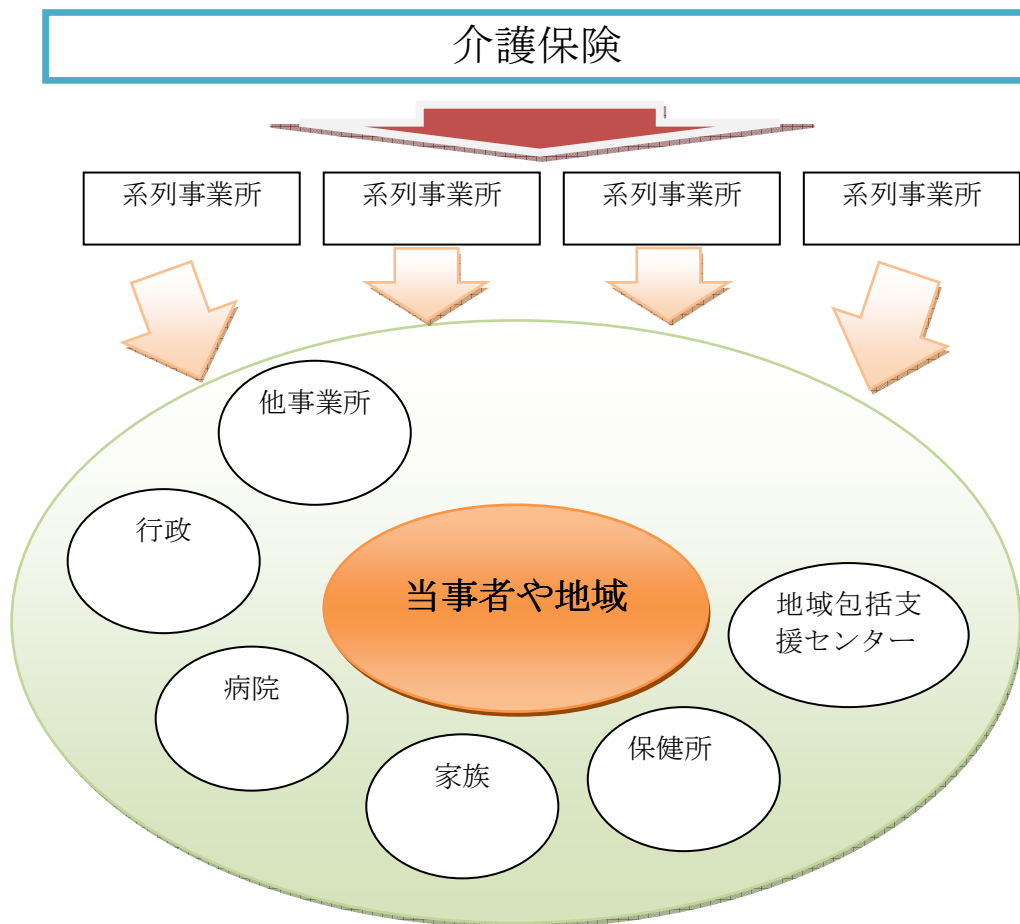
(ふりがな)	かぶしかいしゃ めでいけあ・りはびり																									
団体名	株式会社 メディケア・リハビリ																									
所在地	〒583-0864 大阪府羽曳野市羽曳が丘三丁目 203 番地 1																									
交通アクセス																										
連絡先	072-931-2355																									
メール	info@medi-care.co.jp																									
ホームページ	http://www.medi-care.co.jp/																									
事業理念 特徴	パワーリハビリ、スリングエクササイズを導入したリハビリ特化型デイサービスを展開。寝たきりにさせない！をモットーに利用者の能力に応じた日常生活を安定して営むことができるようリハビリテーションを実施。 メディケア・リハビリでは、現在94名の療法士が在籍しており、地域にリハビリサービスを充実させるために各スタッフが日々奮闘している。																									
事業詳細	事業名	主な対象者	内容																							
	訪問看護ステーション	介護保険制度利用者	訪問看護事業 訪問看護は、藤井寺・羽曳野を中心に訪問 訪問看護(リハ)事業は、大阪府下を中心にリハビリニーズのある地域へ広域展開																							
	① リハビリプラザ富田林 ② リハビリプラザ羽曳野 ③ リハビリプラザ交野 ④ リハビリプラザ守口	介護保険制度利用者	通所介護事業(リハビリ強化型) パワーリハビリ・スリングを中心に、毎日、療法士が関わる通所介護施設の運営																							
	リハビリ事業部	地域住民	保険適用外リハビリ事業 市町村の委託事業、外部事業の支援(紹介・派遣)、各種養成校での講師等 ・市町村からの介護予防事業・教育委員会からの支援学級派遣 ・保健所からの難病訪問事業 ・ヘルパー養成講座 ・認定審査会での認定審査員 等、年間の依頼数は30～40件程度あり(委託業務により頻度異なる)																							
	その他、居宅介護支援事業所・ヘルパー事業・福祉用具貸与・特定福祉用具販売・住宅改修																									
職員配置 (ボランティアを含む)	<table border="1"> <tr> <td>保健師・ 看護師</td> <td>理学療法士</td> <td>作業療法士</td> <td>言語聴覚士</td> <td>社会福祉士</td> <td>介護福祉士 (含むヘルパー)</td> <td>保育士</td> <td>事務・一般事務(庶務・販売・経理等)</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>33</td> <td>48</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>63</td> <td>0</td> <td>38</td> <td>15</td> </tr> </table>								保健師・ 看護師	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	社会福祉士	介護福祉士 (含むヘルパー)	保育士	事務・一般事務(庶務・販売・経理等)	その他	12	33	48	4	3	63	0	38	15
保健師・ 看護師	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	社会福祉士	介護福祉士 (含むヘルパー)	保育士	事務・一般事務(庶務・販売・経理等)	その他																		
12	33	48	4	3	63	0	38	15																		

2. 支援に関する情報

写真



地域との関係について



作業療法士の役割

①ルーチン業務

- 機能訓練(関節可動域・筋力など)
- 動作訓練(起き上がり・歩行・入浴動作・トイレ動作など)
- 失語症、構音障害のある方へのコミュニケーション支援
- 摂食・嚥下障害のある方への食事指導・嚥下訓練
- その他 リハビリに関する専門的指導・アドバイス

②地域の中での役割

- ・作業療法士としてというよりも、地域の中で必要とされているものに対し取り組む。
- ・利用者・保険者・事業としての視点を常に持つよう意識している。
- ・地域連携勉強会開催の都度、現場から声を吸い上げ、内容を反映させる。
- ・スーパー催事場での相談会、産業フェア、地域支援事業等の開催、参加。

1. 事業所基本情報

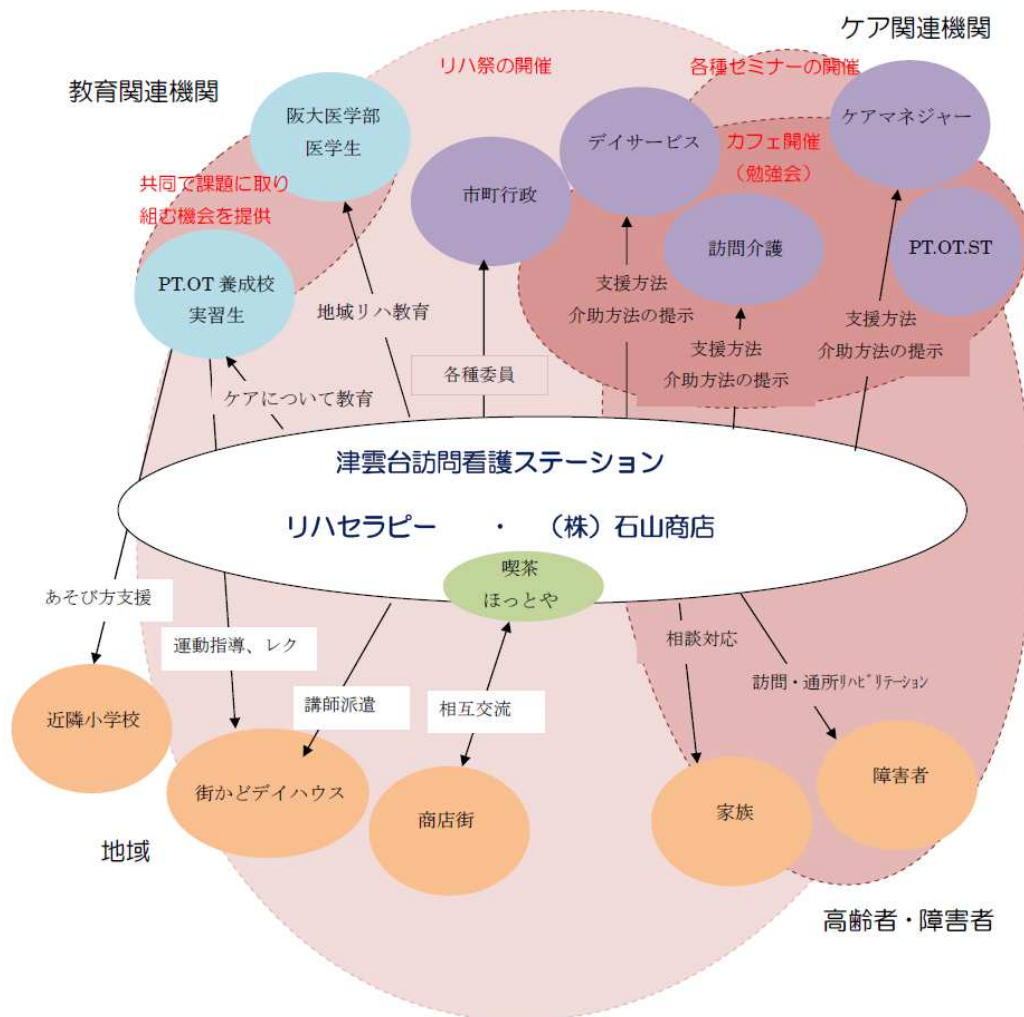
(ふりがな)	せんりつくもだいほうもんかんどすてーしょん		
団体名	千里津雲台訪問看護ステーション		
所在地	吹田市津雲台 4 丁目 1-23		
交通アクセス	阪急南千里駅より徒歩 12 分		
連絡先	TEL 06-6873-6609 fax 06-6873-6616		
メール	ten@ya3.so-net.ne.jp		
ホームページ	http://www002.upp.so-net.ne.jp/ten/		
事業理念 特徴	施設勤務を通じ、地域リハビリテーションを実施していくうえで、既存の制度では対象者や時間、場所などに制限が多すぎると感じていた。対象者が車の運転を行う、バスに乗る、買い物に行くなどの望むリハビリテーションが提供できない。本来の広がりある作業療法が施設内（現行制度）では展開の幅に制限が生じていた。そこで作業療法のあるべき姿を追求し自ら事業所を開設した。 【事業所キャッチフレーズ】 リハビリをもっと身近に街中で		
事業詳細	事業名	主な対象者	内容
事業詳細	訪問リハビリテーション	介護保険対象	介護保険下の訪問看護ステーションからの訪問リハビリテーション。訪問介護のスタッフに対して、対象者が目的とする活動を実行できるよう、支援方法を指導している。方法については、関わる全事業所に対する研修会を開催し、一人ひとりが着実に身につけできると実感するまで指導した。また方法がわかるように写真入りの解説を作成するなど工夫した。
	通所リハビリテーション	医療や介護保険の対象外等	医師の処方箋有り。個別リハに加え集団を実施。集団の中で個々のつながりや個人の力を発揮できるよう工夫している。
	喫茶ほっとや	地域住民	コーヒー1杯 200 円。周辺への配達販売も行っている。店主は障がい者で、他の障がい者に工夫を伝える機会でもある。
	各種セミナー、カフェ	専門職	専門職を対象とした勉強会を開催。1 回以上/月開催
	相談対応	地域住民	介護やリハビリテーションに関する相談に応じている。
	リハ祭	地域住民	リハの普及を兼ねた祭りで講演会や体操など。1 回/年。
	出前講座	地域住民等	介護職の健康管理、技術指導。市民の転倒予防教室の講師等。
	ケアサービス支援	事業所職員	デイサービス等と契約し OT を派遣。スタッフ支援や介助方法のアドバイスをを行う。
	市町の各種委員		ケア会議への出席や困難事例の検討会へ出席している。
	実習生への指導	学生	OT, PT, DR の学生が共に課題に取り組み考える機会の提供等。
職員配置 (ボランティアを含む)	作業療法士：常勤 5 名非常勤 6 名 理学療法士：常勤 4 名非常勤 15 名、 看護師・保健師：常勤 1 名非常勤 2 名 その他：常勤 1 名非常勤 1 名		

2. 支援に関する情報

実際の活動の様子



地域との関係について



作業療法士の役割

- ① 利用者の訴えに基づく自立支援のためのサービス提供（利用者本位の個別メニューの開発）
- ② 心身機能と生活環境を見合わせた個性性を評価（日常生活や社会参加上の不利益を明らかにする）
- ③ 集団の中でも個性性を理解して関わる（集団特性を個人に適合させる視点）
- ④ 社会参加拡大を保障（通所自体が社会参加であるという考えで終わらないよう社会参加活動の拡大）
- ⑤ 自立支援のメンテナンス機能（維持期における定期的な機能チェックとメニュー変更などの予防モデル）
- ⑥ 家族・介護者への正のフィードバック
- ⑦ 医療連携、地域啓発・教育

1. 事業所基本情報

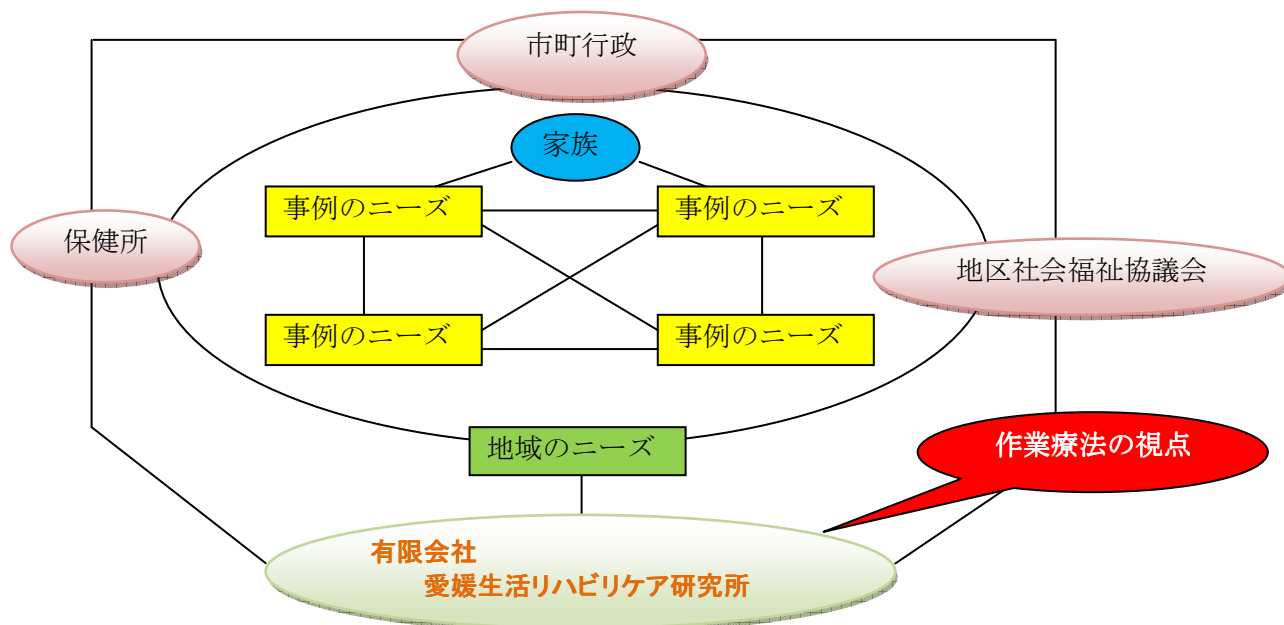
(ふりがな)	ゆうげんかいしゃ えひめせいかつりはびりけあけんきゅうじょ		
団体名	有限会社 愛媛生活リハビリケア研究所		
所在地	〒791-1121 愛媛県松山市中野町甲 366 番地 1		
交通アクセス			
連絡先	089-963-8271		
メール	ehime-rehab@msi.biglobe.ne.jp		
ホームページ	http://www5e.biglobe.ne.jp/~e-rehab/		
事業理念 特徴	事業所代表は医療機関に勤務していた時、担当した片麻痺の方が膵臓ガンで亡くなる間際に残した「別府温泉に行きたい」との言葉を叶えられなく、そのできごとがいつも心のどこかに引っかかっていた。そんな時期に介護保険制度が成立し、一人ひとりに応じた作業療法の提供を改めて考え起業に至った。 事業所の業務展開は、リスクマネジメントを踏まえた安全な作業の実現を目指し、看護師の配置を厚くしている。日々職員は、自らの業務に何らかのやりがい創造しながら、仕事の質の向上を図っている。 保健師、社協、民生委員などとのネットワークを積極的に構築し、利用者のニーズに対しその一つひとつに「できる」という期待と可能性を持ちながら、日々の支援に高い意識と意欲を持つように心がけている。 いつでも、どこでも、だれにでも いきいき、つやつや、楽しく、楽に		
事業詳細	事業名	主な対象者	内容
	愛媛リハビリ訪問看護ステーション	介護保険制度利用者	訪問リハビリテーション。 ステーションには、常勤作業療法士6名のリハビリ専門職と、常勤正看護師3名を配置しており、細かな職員研修・勉強会と綿密な個別のレクチャー、そして主治医の指示書をもとに担当する利用者様の状況に応じた看護師訓練メニューの申し送りや確認・引継ぎ・モニタリングに尽力。この点が、他の一般的な訪問看護ステーションの看護師とは異なり、十分に療法士並みのリハビリを提供できる体制であることが特徴。 介護予防事業。 施設間契約での作業療法。
	愛媛リハビリ福祉用具サービス	介護保険制度利用者	介護保険対応の福祉用具レンタル、販売、 家屋改修
	愛媛リハビリ居宅介護支援センター	介護保険制度利用者	ケアプラン作成
職員配置 (ボランティア)	職員：看護師3、理学療法士1、作業療法士6、社会福祉士1、その他1 (不定期ではあるが、事業者が主催する地域貢献活動などでボランティア協力を得ている)		

2. 支援に関する情報

写真



地域との関係について



・さまざまな機関とのネットワークを構築する上で、作業療法の視点を活かしながら地域や当事者のニーズを分析し、必要な除法をそれぞれの拠点につなげる役割を担っている。

【作業療法士の役割】

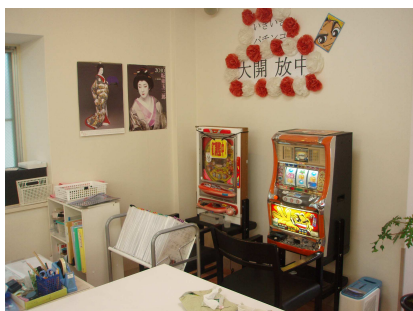
- 利用者一人ひとりの生きがい、メンタル面（精神的な問題や悩み）、認知面での特徴等は作業療法士ならではの評価と分析により整理すること。
- 作業療法の視点から心理面はもとより、視覚的、触覚的な身体面での分析も加え、一人ひとりが示す活動や行為の現象を説明できること。
- 手すり、材質、温度など、環境と身体と精神の関係から状況把握と分析ができること。
- 介護予防事業や生涯学習などの生きがい支援事業などへの支援協力。
- 人権擁護関連事業への支援協力。

1. 事業所基本情報

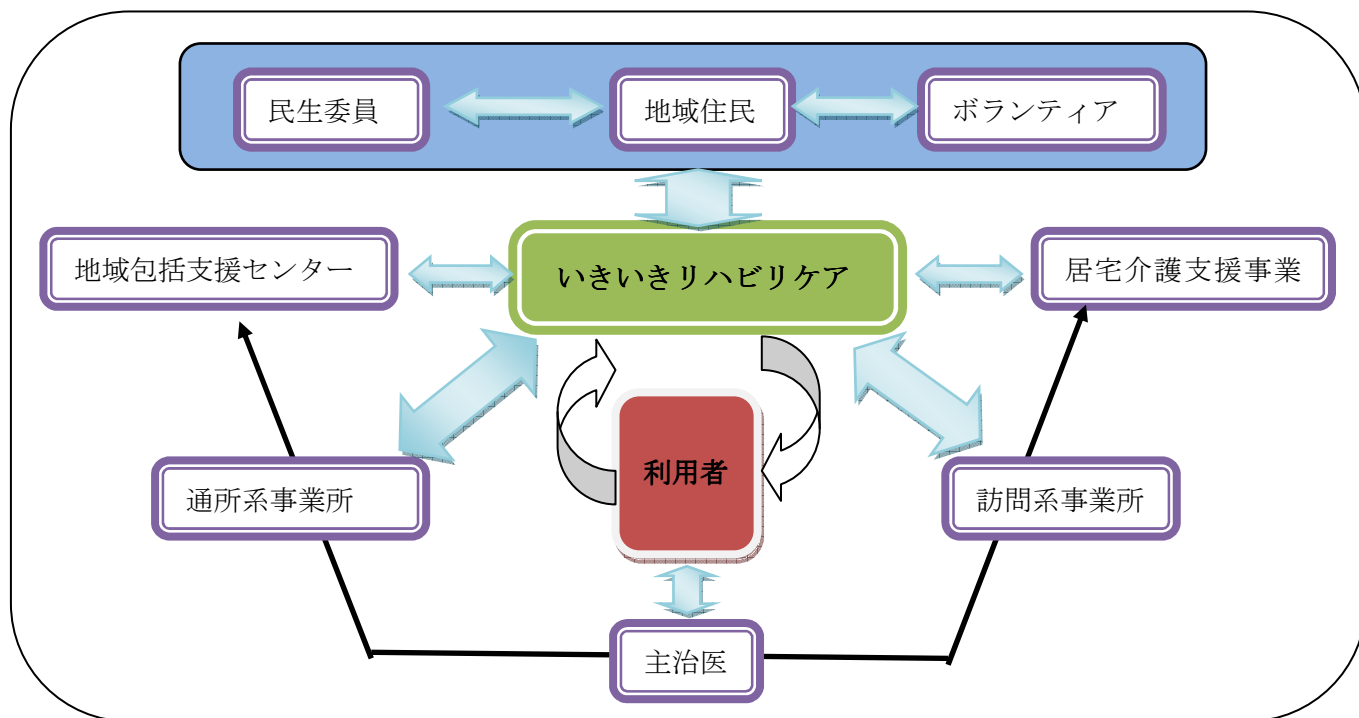
(ふりがな)	ゆうげんかいしゃ いきいきりはびりけあ					
団体名	有限会社 いきいきリハビリケア					
所在地	〒830-0047 福岡県久留米市津福本町 1627-5					
交通アクセス						
連絡先	TEL 0942-37-0550 FAX 0942-37-0560					
メール						
ホームページ	http://www.iki2-k.com/index.html					
事業理念 特徴	○ 事業所の開設者は、養成校卒業後、北九州市内の病院で勤務し、その後、久留米市内の病院で勤務するが退職。北九州市内の病院勤務時代の上司に相談し、起業を勧められ平成17年10月に会社を設立した。 ○ 事業所は「地域のリハビリケアステーション」を目指し、リハビリを中心としたデイサービスをリハビリスタッフによってつくりあげた。 ○ デイサービスセンターを利用したくなる3つのポイントを柱に運営している。 ①本格的なリハビリテーション ②個別に選択できる多様なサービス ③高齢者施設をイメージさせない明るい造り					
事業詳細	事業名	主な対象者	内容			
	通所介護事業所 (3か所)	介護保険制度 利用者	○機能訓練:マシンを使った訓練, OT・PT による徒手訓練, 物理療法 ○カラオケ:通信カラオケ導入, 防音ルーム, ミラーボール付 ○カフェ:常時, 好きなドリンクが飲める ○パソコン ○菜園・花壇			
	居宅支援事業所 (2か所)	介護保険制度 利用者	ケアプラン作成			
	講演活動		地域密着を目的に, 公民館や行政からの依頼で講話, 講演の協力。			
職員配置 (ボランティア)						
		理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	介護福祉士 (含むヘルパー)	一般事務(庶務・ 販促・経理等)
	実人数	4	4	2	20	1
	常勤		4	2	15	1
	非常勤	4			5	

2. 支援に関する情報

写真



地域との関係について



【作業療法士の役割】

- 作業療法士というプライドに固執するのではなく、その資格・知識を活かして、周りとの連携、橋渡し役がいかにかできるかを念頭に連携している。
- 近隣の居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、行政、その他介護事業所へ、利用者様のサービス内容等に関する情報共有、協力、紹介を積極的に行う。
- 久留米市をはじめ筑後地区で働く医療・介護の現場スタッフを中心に、施設の垣根を越え交流を深める「てっぺん会」を結成。参集メンバーは、介護士はもちろん、作業療法士や理学療法士、看護師、ケアマネジャーなど年齢男女問わずさまざま。

1. 事業所基本情報

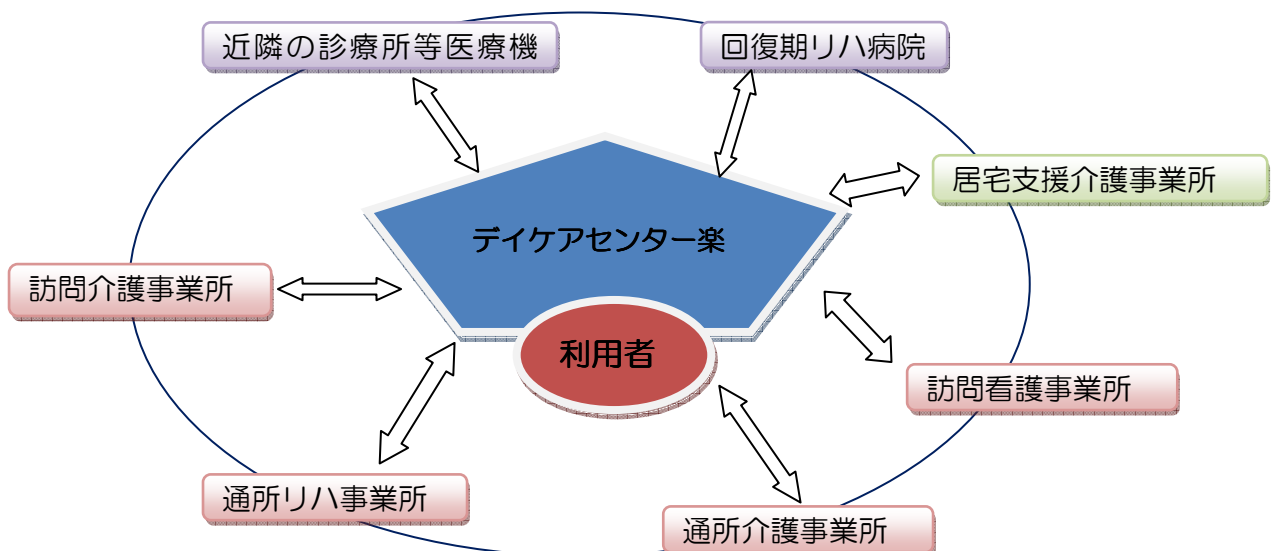
(ふりがな)	かぶしきがいしゃらいふりー でいさーびすせんたーらく						
団体名	株式会社ライフリー デイサービスセンター楽						
所在地	〒870-0124 大分県大分市毛井 553 番地 1						
交通アクセス							
連絡先	097-520-6412						
メール							
ホームページ	http://www.lifely.co.jp						
事業理念 特徴	「実生活を考えたリハビリテーション」の実践 当該地域は、在宅でのリハビリサービス量が少なく、障害者、要介護者の方が生活動作に困窮していた。そこで、作業療法士が専門とする「活動」の中での「できる活動」が提供できる施設を運営し、生活動作の向上を目指し自立支援に寄与することを目的としている。 「できないことはできるように、できることはもっとできるように、日々の生活向上を目指し、夢の実現ができる社会参加を目標にリハビリテーションを行う。」						
事業詳細	事業名	主な対象者	内容				
	通所介護事業所(2 か所)	介護保険制度利用者	脳卒中が6割、男性が7割、女性が3割、平均介護度2~3、平均年齢71.3歳				
			主要活動	内容			
			移動	段差や手すりのない場所での移動練習をおこなっている。			
			車の昇降	リフト車等の改造車でない車両をもちいて「どこでもできる昇降動作」の獲得を目指している。			
			トイレ動作	手すりのないトイレで最小限の介助量でのトイレ動作訓練をおこなっている。			
			調理動作	立位での片麻痺の方中心の調理動作訓練をおこなっている。			
職員配置 (ボランティア)		看護師・保健師	作業療法士	社会福祉士	精神保健福祉士	介護福祉士(含むヘルパー)	一般事務(庶務・販促・経理等)
	実人数	5	9	1	1	4	3
	常勤	2	7	1	1	2	
	非常勤	3	2			2	3
	※看護師の無償ボランティア(半日)協力あり						

2. 支援に関する情報

写真



地域との関係について



【作業療法士の役割】

段差などの障壁をなくす「バリアフリー」が普及する中、あえてバリアを設ける。バリアが多い一般住宅での生活に役立つ動作を身につけてもらうのが目的。センターの玄関には段差があり、一般的な手すりはない。トイレや風呂は一般的な住宅とほとんど同じ。施設内は車いす禁止。自宅での生活や運動を前提に残った機能を最大限に生かせる支援が求められる。トイレや洗面など多くの日常動作では「安定して立てることが鍵」であり、大腿筋群(もも)の前後、腰回りを鍛えるトレーニングメニューを重視。施設にバリアがあることで、リスクは増加し利用者の健康管理の徹底も必要。

1. 事業所基本情報

(ふりがな)	しょうがいしゃ・こうれいしゃ こようとうしえんぐるーぷ じーるーつ		
団体名	障がい者・高齢者雇用等支援グループ ジールート		
所在地	北海道札幌市南区簾舞3条5丁目4-1		
交通アクセス			
連絡先	TEL/FAX 011-596-5005		
メール	g.roots@jcom.home.ne.jp		
ホームページ	http://groots.yukigesho.com/index.html		
事業理念 特徴	ジールート代表が、これまでに作業療法士として精神科病院、精神保健福祉センターなどに勤務するなかで、様々な当事者団体や作業所などとの間で構築してきたネットワークがこの活動の母体となっている。既存にはない特徴のある製品（ツール）を用いた「作業」を創り、雇用労働として成り立たせ、障がい者が社会で働く新しいビジネスモデルを模索することを目的に作業療法士が設立した任意団体。法人化の検討もされている。 【事業所キャッチフレーズ】 「端楽（はたらく）を支援する団体」～革新的、画期的でかつ魅力的な製品を基に、作業療法士の視点で仕事を作り、雇用を創出。具体的な就労支援を行いつつ、障がい者・高齢者も就労できるビジネスモデルを見いだす～		
事業詳細	事業名	主な対象者	内容
	雇用促進の直接支援事業 (ゲレンデワックスサービス 実践活動、IT農場)	精神障害・知的障害者	1. ジールートグループがスキーワックス会社（チームレスキュー）の代理店となり、スキー場とも契約を結び、委託された商品の広告業務及びスキー場の顧客サービスを、障がい者に結び付けて展開する業務。障がい者団体のネットワークを使い参加者を募り、障がい者がスキー場でゲレンデワックスサービス活動を行う。 2. 連携するIT農場への派遣
	雇用促進の間接支援事業 (ボランティア、コンサルテーション)	一般	1. 直接新事業に対するサポーター（ボランティア）の派遣。 2. スキー場など大きな企業に対し、障がい者雇用の実績を提示し、企業における障がい者雇用のコンサルテーション。
	小売販売事業	精神障害・知的障害者	バイオ消臭液（きえーる）、スーパートリノなどをショップ（えこふりい店、他）で販売する。
職員配置 (ボランティア)	委託事業	精神障害・知的障害者	スキーワックスのサンプル作製、ホームページ管理、倉庫機能などを地域活動支援センター等に委託する。
	作業療法士1名、その他1名 有償ボランティア：16名（OT、PSW、社会福祉主事）		

実際の活動の様子



ネットワーク全体がジールーツグループ

在宅障がい者ネットワーク

精神障害回復クラブ すみれ会

地域活動支援センター ターヨベル

地域活動支援センターのほほん工房

恵庭

地域活動支援センター ビバハウス

グループホーム また (倶知安)

羊蹄セルフ分場 ひだまり

倶知安

精神科デイケア フォレスト

NPO 法人 てんT0てん

協力機関:
北海道文教大学
倶知安厚生病院、他

アンテナショップ

障がい者を結びつけるツール

企業

バッテリーリユース装置

スキーワックス

IT農場 野菜栽培

スキー場 キロロ

スキー場 フッズ

スキー場 レースイ

福祉ショップ みまた

えこふりい

札幌 小樽 若狭

①障がい者が行う仕事の内容を明らかにし、障がい者が実施できるかどうか評価すること。（作業内容や工程、集団適応や対人スキルを評価）

②障がい者が実施する際のサポート体制（ボランティア）を整えること。

③企業に対し障がい者雇用についてのプレゼンテーションを行うこと。

※ 作業療法士は作業分析と障がいの評価ができるため、仕事と障がい者の適合ができる。

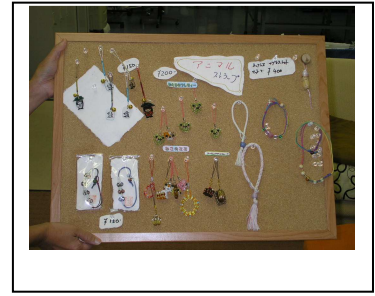
※ これら活動をもって、障がい者のイメージを塗り替えて行くこと。

1. 事業所基本情報

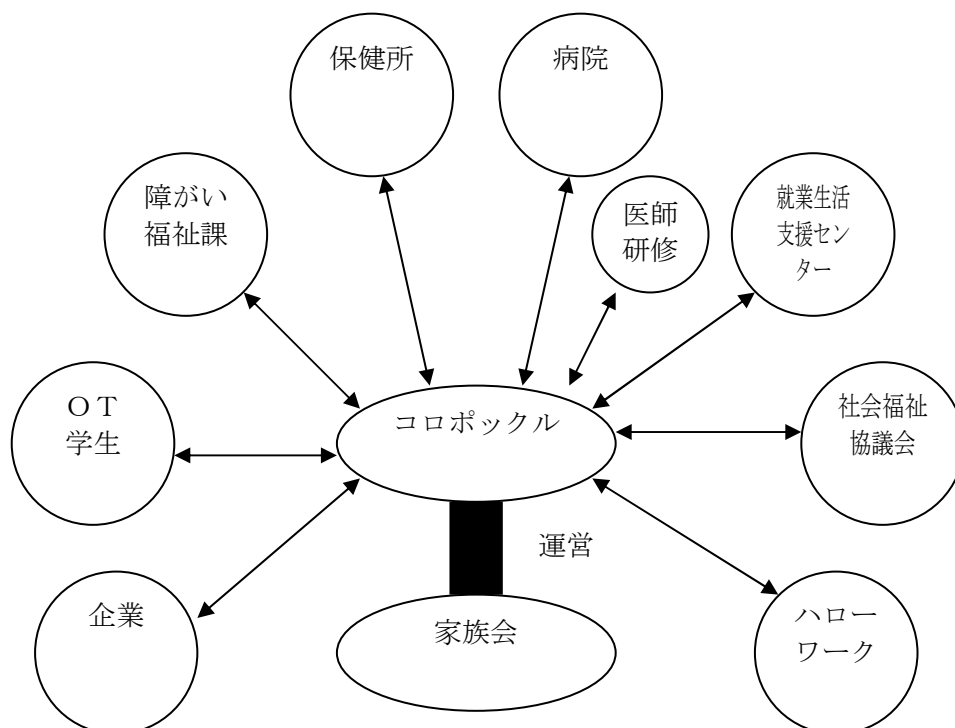
(ふりがな)	NPO ほうじんのうがいしょうとものかい ころぼっくるどうとうしゅぶ ちいきかつどうしえんせんたー きょうどうさぎょうじょ ころぼっくるおびひろ		
団体名	NPO法人脳外傷友の会 コロポックル道東支部 地域活動支援センター 共同作業所 コロポックル帯広		
所在地	北海道帯広市大通南 12 丁目 1 サンバリエビル 3 階		
交通アクセス	帯広駅から徒歩 5 分		
連絡先	tel0155-24-6974 fax0155-24-6974		
メール	koropokkuru-obihiro@violet.plala.or.jp		
ホームページ	http://www14.plala.or.jp/koropokkuru/index.html		
事業理念 特徴	高次脳機能障害は法律や制度の谷間に落ちることが多く、日中活動の場など受けることのできるサービスも少ない。また、保護者や家族は悩みを話しあったり相談する機関もない状況。このような背景から日中活動の場として作業所（地域活動支援センターⅣ型）を運営している。さらに、高次脳機能障がいについての理解を得るために、医療機関や関係機関を含めた一般に対しての普及啓発活動も行っている。 【事業所キャッチフレーズ】 とびだせ一歩！		
事業詳細	事業名	主な対象者	内容
	共同作業所コロポックル帯広運営事業 (地域活動支援センターⅣ型)	高次脳機能障害	創作的活動として作業工程をわかりやすく細分化し、個々の障がいの程度や特性、得手不得手などに合わせたうえで小物などの製作作業を提供している。また社会活動や対人スキル維持向上として、地域の行事やイベントにバザーとして出展し、販売活動を実施している。遂行能力の維持向上、役割づくりとして食事作りを作業として実施している。また料理以外にも高次脳機能障がいの精神、心理に合わせたリハビリプログラムを作業などの活動を通じて提供している。授産作業としてビル清掃の作業を行い、工賃を提供している。
	高次脳機能障害者支援・相談事業	高次脳機能障害	生活支援・就労支援等の支援 面接・電話等による相談
	家族支援事業	家族	家族学習会・家族交流会
	普及啓発事業	地域住民	高次脳機能障害に関する講演会・パネル展示即売会・たよりの発行・ホームページの運営
	その他事業	OT 学生	OT 養成校実習受入れ
職員配置 (ボランティア)	作業療法士 1 名、保育士 1 名、その他 2 名 専門職ボランティア：1 名		

2. 支援に関する情報

実際の活動の様子



地域との関係について



作業療法士の役割

OT はまず利用者本人のやりたいことや目標を把握し、その実現に向けての支援やコーディネートを行う。脳機能の改善のための手工芸製作作業やバザーなどの作業活動を介することにより、その実現に向けての支援を行う。また、各機関やボランティアなど関係者との連携も行う。

さらに大きい視点として高次脳機能障がいについての普及啓発活動を行い、一般に理解をもとめ、当事者の社会参加へ向けての支援を行う。

1. 事業所基本情報

(ふりがな)	とくていひえいりかつどうほうじん なすふろんていあ		
団体名	特定非営利活動法人 那須フロンティア		
所在地	栃木県那須塩原市宮町 2-4		
交通アクセス	J R 黒磯駅から徒歩 5 分		
連絡先	tel0287-63-7777 fax0287-73-7022		
メール	frontier@io.ocn.ne.jp		
ホームページ	http://www.nasu-frontier.com		
事業理念 特徴	平成 11 年 11 月に NPO 法人の認証を受け、栃木県県北地域で活動を展開している。精神障害者に対しての地域生活支援に関する事業を行い、精神障害者が地域で自立して生き生きと生活が出来るようにしていくとともに、地域社会における深刻な問題であるメンタル・ヘルスの問題にも積極的に取り組み、その充実を図っていくことを目的としている。また、これらの活動を通して、地域住民の精神障害に対する理解が深まることにより、地域の精神保健福祉の向上に寄与することを目指している。		
事業詳細	事業名	主な対象者	内容
	就労支援事業所 喫茶店ホリデー (就労移行支援)	精神障害	通所されてくる方々が自分の住み慣れた地域でそれぞれの目的を持ちながら、いきいきと働き、力をつけていく場所になることを目指し、ご本人、そのご家族、常勤スタッフ、医療従事者、学生ボランティア、地域の有志で協力して活動を展開している。また、喫茶店という一面をあわせ持ち、喫茶店業務を通じた地域の方との交流の場でもある。
	地域生活支援センター ゆずり葉 (相談支援事業) (地域活動支援センター I 型)	精神障害	地域生活支援センター「ゆずり葉」は、心の病を持ちながら地域で生活している方やそのご家族の困っていることといった『生活のしづらさ』と一緒に考えていくとともに、地域で暮らす人たちのメンタル・ヘルスに関する相談・支援を行っている。また、障害を持つ方のみを対象とするのではなく、地域住民や学校・企業などとも連携をとって、メンタルヘルスの問題に幅広く対応している。
	ボランティア事業	地域住民	精神保健福祉講座、ボランティア育成
	講演会	地域住民	年に一回シンポジウムを開催
	後援会	地域住民	HP の運営、広報誌発行等
	その他	地域住民	黒磯駅前活性化委員会への参加協力を通じた地域交流等
職員配置 (ボランティア)	作業療法士 4 名、精神保健福祉士 2 名、喫茶職員 2 名、非常勤職員 1 名 後援会会員：350 名 企業団体会員 10 か所 ボランティア：近隣医療機関の医師、作業療法士、精神保健福祉士、行政職員、近隣住民等		

2. 支援に関する情報

写真



就労支援事業所
喫茶店ホリデー店内の様子

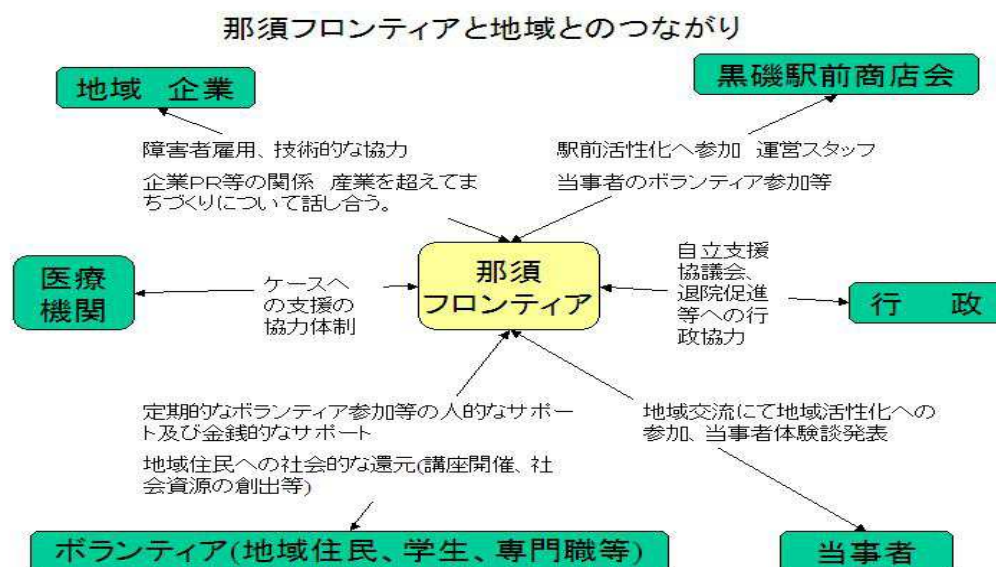


地域交流
コンサートの開催



地域交流
黒磯駅前活性化委員会

地域との関係について



作業療法士の役割

様々な産業や分野を超え『まちづくり』の視点を持ち、フットワークよく動くことを心がけ、直接出向き顔の見える関係を作る配慮をしている。そのようなつながりから得られた人とのつながりや情報を有効活用し、関わるそれぞれの人が皆得する関係機を意識している。そうすることで障害者雇用、当事者の社会参加を通じて自然な形で精神障害に関する啓発活動となっている。また、外部スタッフの協力を得ることで点検作業となる。

作業療法士のフィールドを広げていくには「まち」という広い枠の中での地域生活支援は、関わる職種や行き交う人も多く、多様な意見、提案、価値観に作業療法士としての支援について揺らぐこともある。しかし、作業療法について改めてふり返り、「まち」を見渡していくと、作業療法士としての立脚点は対象者の“疾患特性”、“疾患と障害との関係性”、“障害特性”を把握した上で、本人なりの生活が送れるように支援を展開出来る事であると思う。

このような立脚点は、全ての作業療法士が共有している強みでもあり、支援を「まちづくり」の視点へ収斂させていく事はとても自然な発想であると思う。これからも、作業療法士としての立脚点を持ちながら「まち」の中をフットワークよく動き、その動きが作業療法として「まち」の方に認識していただけるように「まちづくり」に参画していきたいと考えている。

1. 事業所基本情報

(ふりがな)	NPO ほうじん いきいきふくしねっとわーく		
団体名	NPO 法人 いきいき福祉ネットワーク		
所在地	東京都目黒区碑文谷 6-5-10		
交通アクセス	東急東横線学芸大学駅下車東口徒歩 5 分		
連絡先	Tel 03-3713-8207 Fax 03-6808-8576		
メール	info@ikiikifukushi.jp		
ホームページ	http://www.ikiikifukushi.jp/access.html		
事業理念 特徴	高次脳機能障害と若年認知症のための総合専門支援施設で障害者が社会から排除されことなく市民と共生しながら社会の構成員として包み支え合い社会、経済、文化などあらゆる活動にいきいきと参加できるコミュニティを目指します。 ◆障害者社会参加支援モデルの開発 ◆福祉ネットワークシステムの形成 ◆コミュニティプロジェクトの実践		
事業詳細	事業名	主な対象者	内容
	ディサービス 介護保険制度	若年認知症者／高次脳機能障害 40 代～60 代前半の方 目黒区以外の方もご利用可能	▼認知障害の個別機能訓練をリハビリテーション専門スタッフから受けることができます。 少人数制で自宅のような空間で、ご利用者様同士すぐに馴染みの関係になります。認知障害の個別のケアを受けることができます。違和感なく地域サークル活動のように参加できます。 ▼社会活動への参加として地域催事（区民祭りなど）の企画・実施、近隣ボランティア活動、遠方への外出活動など、施設から一歩外へ出ていきます。
	目黒区高次脳機能障害相談支援センター いきいき＊セカンド	40 歳未満の高次脳機能障害をお持ちの方	高次脳機能障害者のための総合相談。 日常生活の過ごし方、社会生活の適応について、病院情報、訓練・リハビリテーション情報などを提供。同じ障害をお持ちの方と交流したり、活動をして情報交換をすることができます。
	若年認知症支援モデル事業		多岐に渡る支援制度の相談が1箇所で行えるワンストップ機能・情報提供や関係機関との連携、サービス利用手続きにおける同行支援まで、状況・ニーズに応じた総合的なマネジメント支援を実施。また地域包括支援センターを対象に講習会を開催し、若年性認知症のマネジメント支援等の普及や若年性認知症に関する知識・対応方法等についての啓発活動を行い、理解促進及び本人・家族の生活支援を図る。
職員配置 (ボランティア)	職員：作業療法士 3 名、看護師 1 名、社会福祉士 2 名、精神保健福祉士 1 名、その他 3 名 ボランティア：地域住民が参加正会員 80 名、企業会員 2 団体		

2. 支援に関する情報

写真



施設内の様子

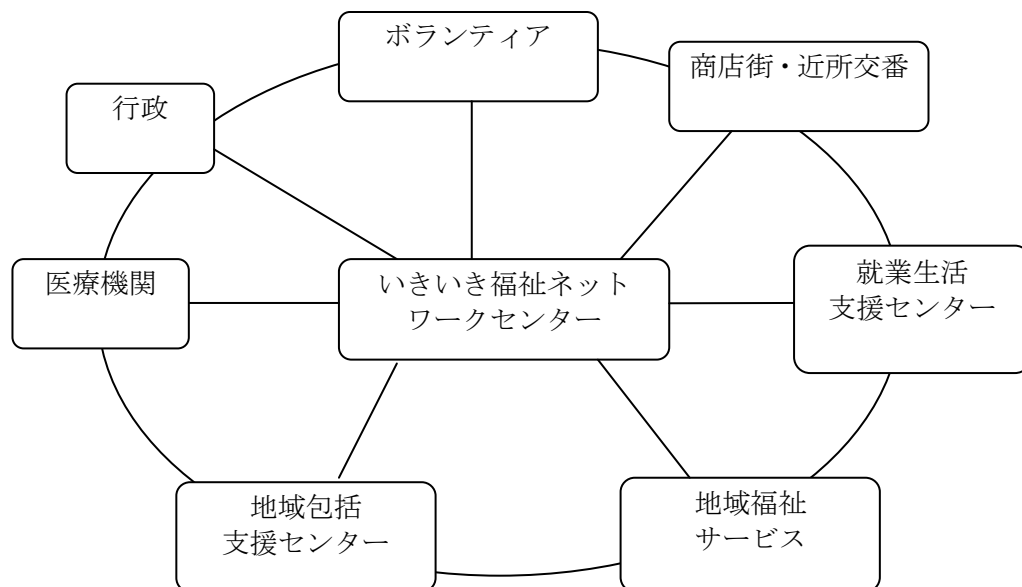


入口にある
プランターガーデニング



イベントの
打ち合わせの様子

地域との関係について



作業療法士の役割

対象を高次脳機能障害、若年認知症に特化し、医療機関や地域包括センターにうまく活用をして頂けるように、地道な支援や啓発活動が続けているが、支援者が見逃すことのないように地域に潜在してしまわないようなチェック機能を徐々に持てるようになっている。また、認知障害の個別機能訓練や就労を希望するケースについては区の就業生活支援センターと連携をして高次脳機能障害の評価、生活能力、作業能力などの評価をしている。10 人の利用者に対してスタッフは 5 人でそれぞれが専門職の資格者を配置し特殊な障害の領域でもあるので、ライフステージに応じてかつ個別性を重視した質の高いサービスを提供。

(1) **マネジメント支援**: ①医療・介護・障害福祉・就労・行政等の支援制度の総合相談 ②医療機関・ケアマネジャー・介護保険事業所・行政窓口等と連絡調整・情報提供やサービス利用に必要な手続きの代行・同行支援。

(2) **家族支援**: 認知症専門医や保健師等の専門職による相談・助言、家族の相互交流

(3) **普及啓発**: 「連携シート」を活用した相談支援事例について分析・評価検証を行い、支援マニュアルを作成。地域包括支援センターを対象に講習会を開催し、若年性認知症のマネジメント支援等の普及を図る。若年性認知症に関する知識・対応方法等についての啓発活動を行い、理解促進及び本人・家族の生活支援を行っている。

1. 事業所基本情報

(ふりがな)	くらぶはうす すてっぷなな		
団体名	クラブハウス すてっぷなな		
所在地	神奈川県都筑区仲町台 5-2-25 003 号		
交通アクセス	横浜市営地下鉄 仲町台駅から徒歩 5 分		
連絡先	Tel/Fax 045-949-1765		
メール	clubhousestepnana@yahoo.co.jp		
ホームページ	www.geocities.jp/clubhouse_stepnana		
事業理念 特徴	主に交通事故などの後天性脳損傷による高次脳機能障がいのある方が、もう一度らしさを取り戻す場所（すてっぷ）であって欲しいと思い、運営している作業所です。地域でより安心・安定した時間が過ごせるよう生活支援を行っています。		
事業詳細	事業名	主な対象者	内容
	地域活動支援センター (障害者地域作業所型)	高次脳機能 障害	犬用クッキーの製作・販売、印刷受注業務、地域交流、公共の乗り物による外出など、自分らしさをとりもどす場所(ステップ)としてオープンしたところです。犬用クッキーの製作・販売、ポストカード作成の仕事をそれぞれが自分のペースで行っています。明るいガラス張りの作業所で、高次脳機能障がいの方が、仲間と共に認め合い、助け合いながら和気あいあいと作業を行なっています。犬用の色々な味のクッキーを皆で手作りし、販売しています。このクッキーはとても好評で、ドックカフェやペット専門店などにも置いてもらっています。また、動物の絵の上手な方が手書きで描いたイラストを、パソコンの得意な方が印刷まで行い、ポストカードにして販売しています。特技や個性を生かし、できることを楽しみながら行なっています。この他、地域の中で、印刷業務などを請負い、ダイレクトメール作成の作業まで行なう事もあります。常に話し合いの場をもうけ、自分たちで余暇活動の計画を立てたり、博物館や食事会などに出かけたりと、仲間が集い、語らい、地域の中でいきいきと生活する事を大切に、支援をしています。
	障害者自立生活 アシスタント事業	高次脳機能 障害	地域で自立した生活を送ることができる社会を実現するために、身近な地域での生活上の相談・助言・情報提供・コミュニケーション支援を総合的に行う。利用者の障害特性を踏まえた社会適応力・生活を高めるための支援を行うことにより、地域で生活する障害者の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的としている。
職員配置 (ボランティア)	職員：作業療法士、介護職、非常勤医師等 地域のボランティアも 2 名定期的に参加している。		

2. 支援に関する情報

写真



施設内の様子

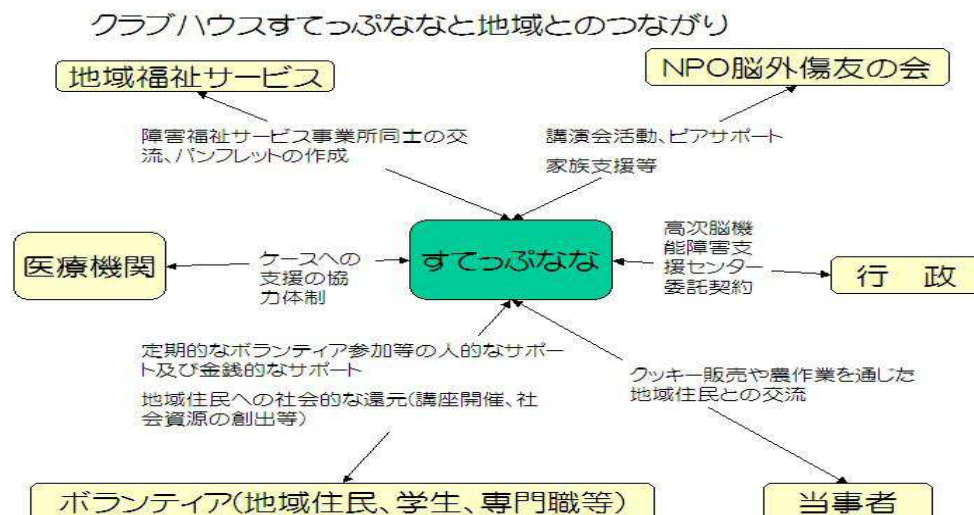


販売商品 絵手紙 クッキー等



犬用のクッキー作り

地域との関係について



【作業療法士の役割】

作業療法士は「障害」と「生活」、どちらも理解し、支援することができる職種で「医療の知識に加え生活を支援するプロであるので、幅広く対象者の生活を支援できると考えている。予後を見据えその先の生活を知ることは日々の支援に欠かせない要素のひとつで、生活環境やライフステージも変化していくので、その時々合わせた支援を心がけている。また、「高次脳機能障害がゆっくりとした回復やスキルアップであるために、丁寧に支援をすることが必要である。就労支援を含めたより個別に応じた支援が必要のために、一人で抱えず、さまざまな人と顔見知りになり、一緒に支援をしている。

具体的なケースへの支援だけではなく、地域との繋がりを意識した商業振興会との交流や近隣住民との交流はとても大切に行っている。医療と地域のかけはしとなり、安心・安定した地域での生活を共有できる場所を目指しています。また、当高次脳機能障害について啓発を続けていく中で当事者の力は大きく、自ら情報発信する事も増え社会参加や役割を担うきっかけにもなっている。

1. 事業所基本情報

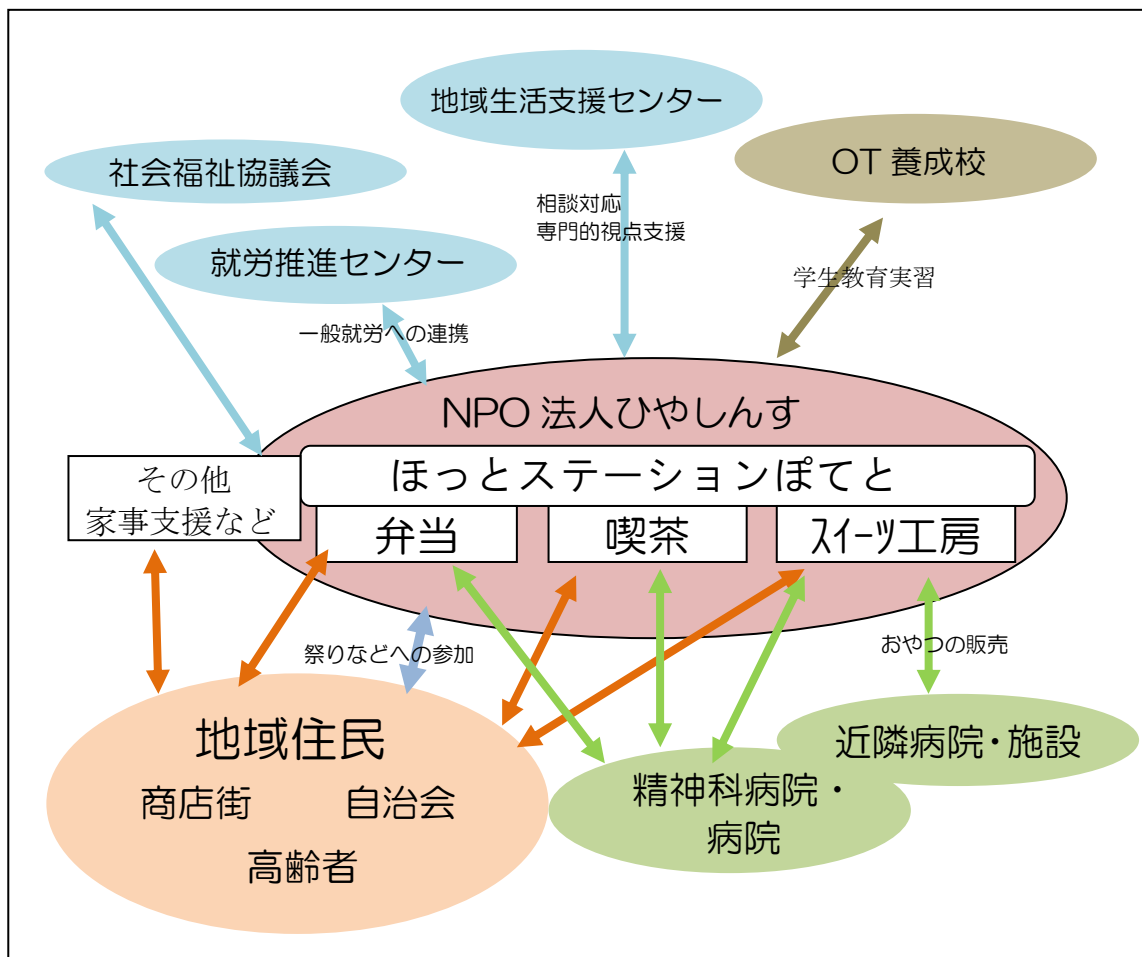
(ふりがな)	とくていひえいりかつどうほうじんひやしんす ほっとすてーしょんぽてと														
団体名	特定非営利活動法人ひやしんす「ほっとステーションぽてと」														
所在地	〒651-1242 神戸市北区山田町上谷上字古々山 29-221 カワイケビル 3F														
交通アクセス	神戸電鉄「大池駅」 徒歩 1 分														
連絡先	Tel / fax 078-581-3796														
メール	hiyashinnsu001@yahoo.co.jp														
ホームページ	http://space.geocities.jp/hiyashinsu_cafe_poteto														
事業理念 特徴	ひやしんすは、障害者が誇りを持ち、社会に参画できる機会の増進を図り、誰もが生き生きと安心して暮らせる地域社会づくりに寄与することを目的として活動している。障害を負うことによって見失ってしまった自分らしさを再び見つけていく場所。 施設長の作業療法士は、精神障害のある方や家族が気楽に足を運ぶ場が必要だと思った。障害のある方と一緒に皆でできることがしたいと感じ、喫茶店というかたちで始めることにした。その後の事業展開は地域ニーズ(高齢者や精神障害者)に沿って行った。また精神障害のある方の場を運営するからこそ、偏見を持たれないように心がけ、周囲の理解を得ることに勤めた。かたらい喫茶や宅配弁当サービスは、このような視点から生まれた事業である。 現在行っているスイーツ(お菓子作り)は接客などとは異なり一定のことを実施する作業で、精神障害のある方には向いている。														
事業詳細	事業名	主な対象者	内容												
	就労継続支援 B 型事業所	精神障害者	2 年間小規模作業所として運営し、1 年間の地域活動支援センターを経て、その後 B 型事業所で運営。												
	・就労支援事業「Café ぽてと」 ・地域交流事業「かたらい喫茶」 ・障害者、高齢者援助事業「宅配弁当サービス」	精神障害者	ちょっとした軽食や満腹になるランチ、プロのパティシエさん直伝の手作りケーキづくり。 毎週土曜日六甲が丘会館にてグラウンドゴルフ大会や音楽会、体操や、映画鑑賞会などさまざまなイベントを実施し、ぽてとも交流の場に参加。 大池駅近隣にお住まいの外出が困難な方（おひとり暮らしの方、子育て中のママ、身体や精神に障害のある方など）にお弁当をお届け。地元農家直送の米や野菜を使い、バランスを考えた日替わりのお弁当づくり。さらに、お手伝いが必要な方には洗濯、掃除、買い物などの簡単なサービス（有料）を提供。												
	グループホーム (共同生活援助+介護)	精神障害者	定員 4 名												
職員配置 (ボランティアを含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>作業療法士</td> <td>保育士</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>常勤</td> <td>2</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>非常勤(日/週)</td> <td></td> <td>1(3日/週)</td> <td>4(2~4日/週)</td> </tr> </table>				作業療法士	保育士	その他	常勤	2		2	非常勤(日/週)		1(3日/週)	4(2~4日/週)
	作業療法士	保育士	その他												
常勤	2		2												
非常勤(日/週)		1(3日/週)	4(2~4日/週)												
※その他スタッフの内訳: マッサージ師、調理師															

2. 支援に関する情報

写真



地域との関係について



作業療法士の役割

- ・地域の中でのコーディネート役。
- ・色々な障害に対する知識を有する職種として、他の地域ケアスタッフに対する教育や情報提供が行える。

1. 事業所基本情報

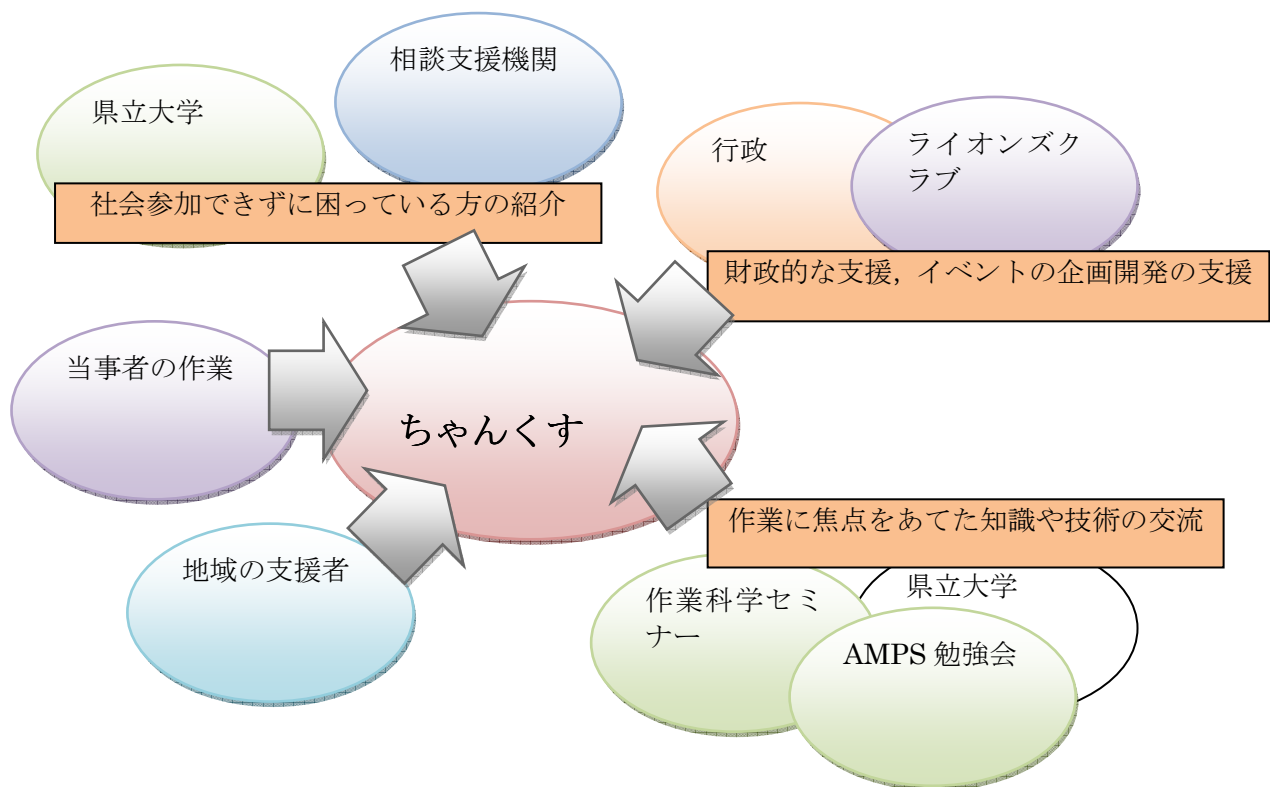
(ふりがな)	えぬぴーおーほうじん ちゃんくす										
団体名	NPO法人 ちゃんくす										
所在地	〒723-0017 広島県三原市港町1丁目2番26号										
交通アクセス											
連絡先	0848-36-6525										
メール	chunksmihara@beetle.ocn.ne.jp										
ホームページ	http://genki365.net/gnkm05/mypage/index.php?gid=G0000052										
事業理念 特徴	当事者の経験を地域の中で活かせるような働きかけを行っていきたいと考えたときに、既存の事業所では制約が多いと感じ、活動実施に際し自由度の高い作業拠点の必要性を感じ、障害の有無や年齢など個人が持つ背景を超えて全ての人に対して、1)地域の人々が集い、作業する場の拠点作り、2)人が作業できることを目指した個別の相談支援事業、3)人と環境の調整を行う訪問事業に関する事業を行い、人が地域の中で、みずから困難を解決する力を育てながら、充実した生活を送るようになることに寄与する。 「やってみたいこと」「困っていることができるようになること」に焦点をあてて実現をサポートし、社会参加を応援したり、趣味活動を充実させたり、まちづくりへの意欲を形にしたり…とみなさんの意味ある「作業」に焦点をあてている。 事業所代表は地域にある大学に勤務しており、そこで培ったネットワークなどを用いて当事者と地域とのコーディネートを行っている。										
事業詳細	事業名	主な対象者	内容								
	相談支援事業	障害者	マンツーマンの個別相談								
	活動支援事業	障害者	・チャレンジスポットちゃんくす COPM(カナダ作業遂行測定)を用いた初期評価を経て作業を決定して個別活動。同じ作業をグルーピングしてコミュニティを作っている。 ・まちづくり活動 社会参加の練習としてまちづくりの活動(地域イベントの手伝い、ちゃんくすで企画したイベント)を実施するボランティアなどを行う。								
	訪問支援事業	障害者	学校、職場、ハローワークとの連携など外部機関との連携を行う。家庭を訪問して作業療法など行っている								
職員配置 (ボランティアを含む)	<table> <tr> <td></td> <td>作業療法士数</td> </tr> <tr> <td>実人数</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>常勤</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>非常勤</td> <td>2</td> </tr> </table>				作業療法士数	実人数	3	常勤	1	非常勤	2
	作業療法士数										
実人数	3										
常勤	1										
非常勤	2										

2. 支援に関する情報

写真



地域との関係について



作業療法士の役割

- ・ケースと作業を行いながら評価した結果を元にして、地域の資源とのコーディネートを行い、マッチングを行う。
- ・社会参加出来ない方の能力の把握と社会資源の環境の分析をしながら、マッチングする。

V. 地域活動拠点と地域包括ケアシステム

- 今回の調査において、障害者自立支援法を設立根拠法令としている事業所では、「食」をキーワードにランチやケーキづくり、喫茶コーナー等の活動を行っていた。また地産地消をねらいとした野菜づくりを住民とともに進めている事業所もあった。さらに、高齢者への弁当配達活動時に安否確認や家事支援を行うなど、地域住民の孤立解消に一定の成果を上げている活動もあった。
- 介護保険法を運営根拠法令としている事業所では、コンビニに併設した事業所として拠点を構え、コンビニの持つ日常生活用品や食料品販売を活かした集客に、健康づくりや介護予防の活動場面を結びつけるなど地域の資源を利用した事業所もある。
- つまり複合的な機能や役割が担える拠点は、利用者の活動の幅を広げ、積極性を引き出すと考えられる。さらに障害者が障害者のために支援する場面は、自助から互助、共助へとそのつながりを太くし、障害者に対する“補い”や“支え”のバイアスを軽減、解消している。むしろ障害者に対する住民意識は、承認、称賛へと変容の可能性を期待させる。
- そのような拠点づくりには、地域分析、地域課題の整理から、課題解決を図る活動づくりまでが必要となる。また障害者が参画しやすい活動の構造化、さらに実践の積み重ねも重要となる。
- 一部の事業所では、地域の商工会やライオンズクラブ、まちづくり協議会などと共催し、イベントを通じた人の交流、住みやすい街づくり、街の活性化、心の健康づくりなどを利用者の日常的な活動として組み立て取り入れている。つまり地域を知るための作業には、地域データ集積に加え、地域住民や地域の自治的組織（婦人会、青年会、区長会、まちづくり委員会、民生委員協議会など）、産業（商工会、ライオンズクラブ、中小企業同友会など）との積極的なつながりや情報交流を保ち、医療保健福祉分野に限らない広い視野で地域を眺める必要がある。
- 利用者を巻き込むこれらの取り組みは、小規模事業所、サテライト的な事業所で展開している。また機動性をもつ小規模事業所には、地域の中でのさまざまな役割遂行の可能性が潜在している。
- 事業所は単一事業に局限した運営ではなく、訪問リハビリテーションと通所系サービス、相談事業、福祉機器貸与等を組み合わせた複合型事業を設定、運営している。複合型事業は利用者の状況に応じて柔軟にサービスが提供できることと利用者への相談対応や支援がワンストップ化できるメリットがある。
- また旅行会社等を併設し、利用者へのさらなる QOL の向上に寄与している事業所もある。
- さらに、ほとんどの事業所では利用者のデマンドに振り回されないよう、利用者や家族の意向を尊重しながらも、自立に向けた目標志向型の支援が組み立てられ、作業療法士が実践するアセスメントやプランが、介護給付の適正化や介護予防への効果に結びついているとの報告もあった。
- また今回、本研究事業で開発したアセスメント及びプランを拠点事例に落とし込み、アセスメント等のツールの有効性も確認できた。意味のある作業の提供のために、地域における支援でも本研究ツールの積極的な利用が望まれる。
- 利用者の中には、定年を迎え第二の人生を地域への恩返しと考え拠点で活動する方々もある。そのような方々が拠点で利用者とともに学びや創造を得る機会は貴重であり、地域らしい多様な活動メニューを生み出すためにも一般住民の積極的な拠点利用が期待される。

○ 各事業所の業務展開を根拠法令で分類すると、下図のようにそのタイプが想定される。

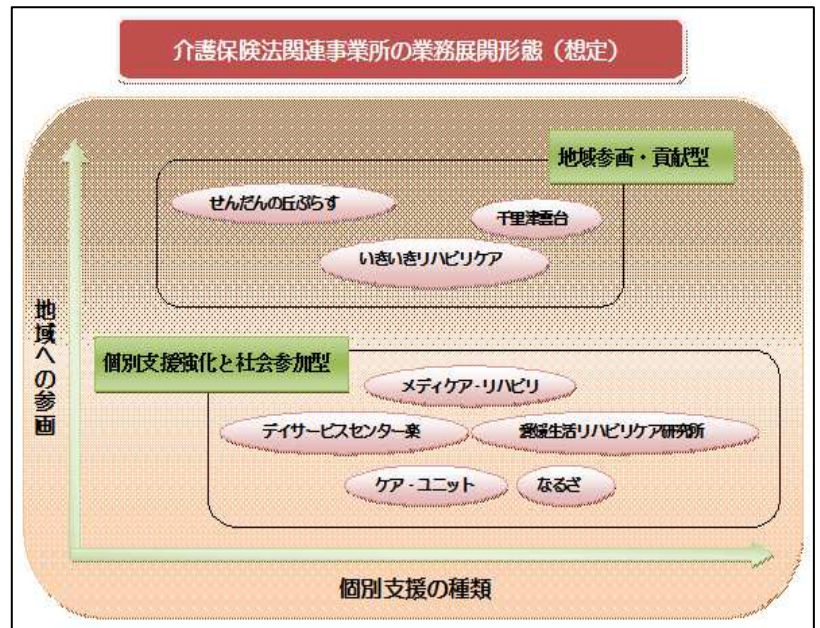
A. 介護保険法関連

①地域参加・貢献型

地域の商店や商工会、自治会等との連携を保ち、地域が事業所を積極的に利用できるような仕組み。

②個別支援強化と社会参加型

生活行為の向上を目指した個別的なプログラムの展開と社会参加をつなぎ合わせる仕組み。



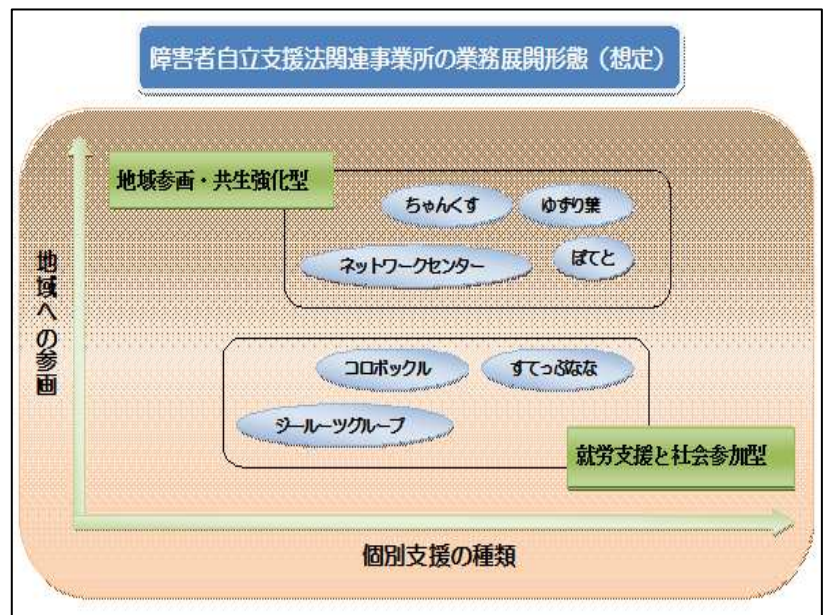
B. 障害者自立支援法関連

①地域参画・共生強化型

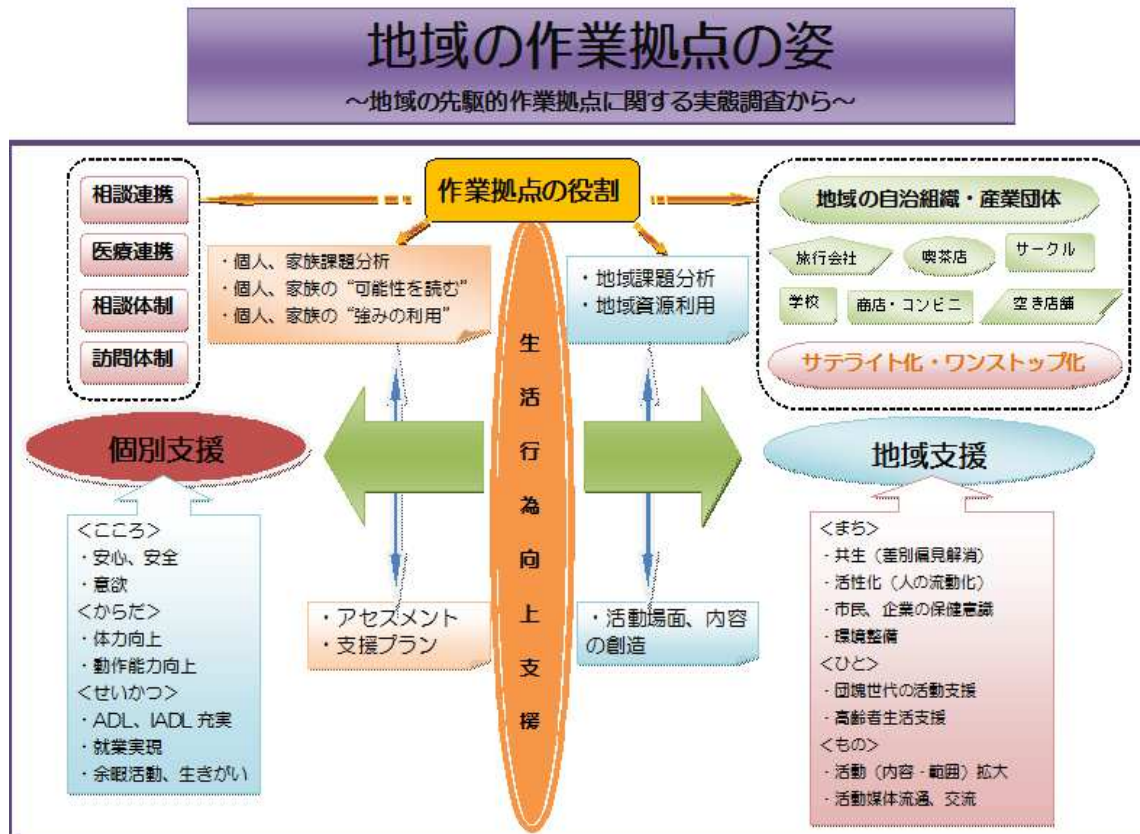
地域の企業やまちづくり組織等と協働で活動を企画運営し、その活動をプログラムに据え地域との共生を図る仕組み。

②就労支援と社会参加型

自律的な生活再建を目指し、就労を支援の主たる媒介に据え事業を組み立てる仕組み。



- 医療、保健、福祉、住まい、予防のキーワードで今後構築されるであろう地域包括ケアシステムでは、機能分担や機能分化による効率的なサービス提供と連携強化が求められる。365 日、24 時間切れ目のないサービスと利用者の QOL の向上を目指す上で、地域の活動拠点はその中核的存在となり、地域資源の再編や開発に大きく貢献できるものと考えられる。地域の活動拠点が（仮称）アクティビティ支援センター等として、地域との関連性の中でさまざまな活動を創造し、多くの地域住民の健康づくりを支援することが期待される。



- 一方で、拠点の持続可能性を担保する社会的、経済的保障は不十分であり、その充実が望まれる。

VI. さいごに

本調査では、全国各地の作業療法士が障害のある方々の在宅生活を強力に支援していること、また地域づくりへのたゆまぬ努力を惜しまないこと、起業家としてさまざまな場面でさまざまな時間に多くの汗を流していることなど、作業療法への高い信念と地域貢献への強い使命感を感じました。一朝一夕には実現しにくい地域での作業療法に誠心誠意エネルギーを費やし、多くの犠牲を払いながら作業している姿に心が打たれました。

本報告ではそのすべてをうまく表現できず、調査協力いただいた皆さんには不全感を生じさせているものと思いますが、皆さんの大切な心をできるだけ代弁させていただきました。

調査に際し、お忙しい中ご協力いただいた事業所のスタッフと利用者の皆さんに改めて心より御礼申し上げます。

太くしっかりした根が地域に生える活動に真摯に取り組んでいる皆さまのさらなる飛躍をご祈念いたします。